

6 者会談再開をめぐる朝・中・米の駆け引きの行方

9月18日に中国外交部傘下の国際問題研究所の主催で北京の釣魚台で行われた「6者会談10周年記念国際討論会」以降、6者会談再開をめぐる朝鮮と中国、米国の駆け引きが際立ってきた。この討論会の開幕の辞で、王毅中国外交部長は「10年の歴史が証明しているように朝鮮半島情勢は、関係諸国間の対話と交渉の最中は安定し、中断の間に緊張が高まり危機にまで陥った」とし、6者会談の早期再開を呼びかけた。また、基調演説を行なった朝鮮外務省の金桂冠第一副相は「対話に条件を付ければ不信を招く」とし「無条件の早期対話再開」を主張した。その後25日から10月2日まで、ベルリンとロンドンでそれぞれ2日間の日程で、6者会談の朝鮮側首席代表の李容浩副相と次席のチェ・ソニ米州副局長らと、民主党政権で朝鮮問題を担当したスティーブン・ボズワース前朝鮮問題特別代表、ロバート・ガルーチ元国務次官補、モートン・アブラモイツ元国務次官補、ジョセフ・デトラニ前国家情報院・国家不拡散センター所長、ジョエル・ウィット元国務省朝鮮担当官らが非公開セミナーを開き忌憚のない意見交換を行った。双方の結論は「とにかく対話以外に解決策はない」というものだったという。10月27日には6者会談の中国側首席代表であった武大偉朝鮮半島事務特別代表が訪米し、グリーン・デービス米政府朝鮮担当特別代表と8時間かけて会談した後、ダニエル・ラッセル国務次官補やウエンディー・シャーマン国務次官、ホワイトハウスの国家安保会議(NSC)のエバン・メデイロスアジア担当専任補佐官と会談した。その後11月4日から5日間の日程で訪朝し政府関係者らと議論し、11月19日には北京で訪中したデービス特別代表と再び会談している。武氏はこの間「朝米両国の共通分母つくるために努力している。6者会談再開に自信がある」と公言したが、一説によると、朝米両政府に7項目の「6カ国協議再開調停案」を提示したようである。11月13日にはロシアのプーチン大統領が訪韓したが、その前日にKBSとのインタビューで6カ国協議に関し「前提条件を提示し続ければ、協議は再開できない。韓、米、日が譲歩すべき」とし、朝鮮には「尊重と配慮でアプローチすべき」と訴えた。歴史認識や領土問題、対中政策などで「米・韓・日の協調体制」が歪む中、朝・中・ロは「6者会談の無条件早期再開」で一致し、米国や南朝鮮に働きかけを強めている。その行方に注目したい。

【目次】

北朝鮮と対話すべき理由	スティーブン・ボズワース 元米国務省朝鮮半島特別大使 ロバート・L・ガルーチ 元米国務省次官補	1
日本の反自由主義的秘蔵保護法	ニューヨーク・タイムズ 社説	2
「韓半島信頼プロセス」の欺瞞的正体	崔勇海 朝鮮大学校政治経済学部長	3
6者会談が再開されない根本的理由は？	ソ・ジェジョン ジョンズホブキンス大教授	5
日米と正常化へなお意欲、停戦協定60周年の北朝鮮	菱木一美 広島修道大名誉教授	7
資源開発、観光、IT産業を中心に経済開発の資金調達	チョン・チャンヒョン 月刊誌『民族21』代表	9
★ トピックス :		
◆ 北朝鮮当局者が公表、1人当たりGDPは904ドル(週刊東洋経済10.4)		10
◆ 在日へのまなざし、ためらいなき「排斥」(神奈川新聞10.10)		11
◆ 「差別」は在特会だけか-ヘイトスピーチ違法判決(毎日新聞11.8)		12
◆ 日体大が2度目の朝鮮遠征、今年は高校生も派遣(朝鮮新報11.11)		13
★ ドキュメント :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評		14
◇ 朝鮮半島日誌(2013.9.1~)		26

北朝鮮と対話すべき理由

スティーブン・ボズワース 元米国務省朝鮮半島担当特別大使
ロバート・L・ガルーチ 元米国務省次官補

ニューヨーク・タイムズ 10月27日

クリントン及びオバマ政権期の米国の北朝鮮政策担当者として、われわれは先月、米朝関係について議論するため、ヨーロッパで北朝鮮政府の高官らと会った。北朝鮮に核開発を進める時間を与えるだけの現在の行き詰まりは不安定であり、直ちに対処しなければ問題はさらに悪化するだけである。オバマ政権は北朝鮮と対話を再開すべきだ。

米国政府は1年以上、北朝鮮の高官と接触していない。われわれの非公開で非公式の会談は、二国間関係と核兵器プログラムの放棄に関する北朝鮮政権の考えを再考察する重要な機会であった。長い間、政府間協議の参加者であり、国の指導部とつながりが深い北朝鮮側の高官たちは、もし会談が再開されれば、核兵器プログラムについても交渉の場に持ち出すことになるだろうと述べた。彼らは、核プログラムの凍結から始まり非核化で終わる段階的なアプローチに関するアイデアを提案した。

そのプロセスには、朝鮮戦争を終結させるために停戦協定を平和協定に替えることや、停戦後から続く米国による北朝鮮への経済制裁を解除するなど、米国側による措置も含まれなければならないと彼らは言う。

われわれは、北朝鮮が交渉の場に戻る前と直後に取る具体的な措置を明確に示さなければならないと強調した。北朝鮮側の高官たちは、前提条件無しの対話の準備ができており、一度対話が始まれば信頼構築のための措置を取ると述べた。

オバマ政権は北朝鮮が対話再開の後ではなく前に、非核化に対する真剣さを示す措置を取るべきだと言っている。また米国は、長距離ロケット実験のモラトリウムなど北朝鮮側の人たちが考えているよりもさらに広範囲な措置を考えている。北朝鮮は、宇宙開発は許されると主張して行った昨年末のロケット打ち上げによって、2012年2月の合意を破綻させた。

全般的に見れば、特に2012年に起ったことを考えれば、オバマ政権の立場には北朝鮮に対する健全な懐疑心が反映されている。

北朝鮮が核プログラムを推進している間はなおも、互いの国と地域を脅かす複数の危険が存在している。新しい対話に伴うリスクが何であろうとも、何もしないよりはましである。北朝鮮の核保有量は増え続け、北朝鮮はミサイル発射システムを完成させていこう。そして大量破壊兵器の輸出の危険はさらに高まり、米国の同盟諸国への脅威はさらに増えることになる。

北朝鮮との対話には落とし穴がある。北朝鮮は過去多くの義務を遵守してこなかった。米国はそれをしっかり承知した上で北朝鮮との対話に臨むべきである。

米国が、中国と北朝鮮の緊密な関係を想定して、北京に北朝鮮をさらにしっかりとコントロールするよう圧力をかけるのは正しいが、中国がわれわれのためにこの問題を解決してくれると思込むのは間違いである。中国には中国の懸案がある。彼らは北朝鮮が核兵器を保有することを望まないが、制裁によって北朝鮮が崩壊することも望まない。

交渉を再開させるために柔軟性を見せることは、北朝鮮と米国双方の利益にかなっている。米国は、対話再開前に北朝鮮がやるべきとした要求を緩和すべきだ。北朝鮮は、対話の始まりだけでなく事前の措置も取る用意をすべきだ。北朝鮮が取るべき信頼構築のための措置は、北朝鮮の収容所に捕らえられている米国民のケネス・ペの釈放である。これは核実験のモラ

トリウムや爆弾製造の材料をつくる主な核施設の稼働停止のような、国際的に検証されるべき他の行動とともに追求されるべきである。北朝鮮のもう一つの重要な措置は、「宇宙発射媒体」を含むミサイル実験をやめることである。最終的に北朝鮮は、米国、中国、南北朝鮮、ロシア、そして日本の中で交わされた 2005 年の合意における非核化の約束を再確認しなければならない。

いったん対話が始まったら、米国は二つの指針を受け入れなければならない。一つは、いかなる合意も「同時かつ検証された措置」に基づくべきである。このアプローチは、一方的な譲歩や行動ではなく、足並みを揃えて前進することを意味する。

二つ目は、米国は正式に朝鮮戦争を終わらせ 2 国間関係を発展させるために、北朝鮮の主な関心事である平和協定について速やかに協議すべきである。

オバマ大統領と彼の国家安全保障チームは、朝鮮半島以外の問題に忙しいが、われわれは米国がすぐにこの危険な情勢を解決することに関心を向けることが必須であると確信する。

日本の反自由主義的秘密保護法

ニューヨーク・タイムズ 社説

10 月 29 日

日本政府が国民の知る権利を蝕む秘密保護法を成立させようとしている。この法律は全政府省庁に防衛、外交、スパイ防止活動とテロ対策に関連する情報を国家機密に指定する権利を与える。しかし、何を秘密にするかというガイドラインはない。これは、政府にとって都合な情報を秘密に指定することができるということの意味する。

この法案では、政府当局が秘密を公開した場合は 10 年以下の懲役を科せられるとしている。そのような規定があると、当局者たちは今まで以上に情報公開のリスクを冒すよりも文書を機密扱いにするようになるだろう。

今までは、防衛省だけが情報を「防衛秘密」に指定する権利を持っていた。この文書の数は計り知れない。ある文書によると、2006 年から 2011 年までの間に防衛省が秘密指定した 55,000 の文書のうち、34,000 は特定秘密の指定期間の終了とともに破棄され秘密指定が解除され公開されたのはたった一つだけであった。

新しい法律は、秘密指定期間を無期限に延ばすことができる。そして国会議員たちと秘密を共有するための明確な規定を作らないことで、政府の説明責任をさらに制限している。

この法律は、ジャーナリストたちに「根拠がなく」、「不法」な方法で取材をすると 5 年以下の懲役を科すと脅し、すでに不透明である政府をさらに不透明にするだろう。日本の新聞はジャーナリストと政府当局者間のコミュニケーションが著しく薄れることを危惧している。世論調査は、国民がこの法律とその範囲についてとても懐疑的であるということを示している。しかし安倍政権は、可能な限り早くこの法案を通過させようとしている。

安倍は米国型国家安全保障会議を設立させるためにこの法律を必要としている。米国は、日本が情報管理を強化しない限り、日本とさらなる情報機密の共有はできないと明言している。安倍の提案する安全保障会議の 6 つの局のうち、他の局は同盟国や他の国に焦点を当てているのに対し、残りの一つは北朝鮮とともに中国を念頭に置いている。この動きは、安倍政権の中国に対する対立姿勢と、市民の自由を害し東アジアにおける日本政府への不信感をさらに高めるタカ派的外交政策の兆候を反映している。

[2013. 10. 16 統一時局講演会]

「韓半島信頼プロセス」の欺瞞的正体

崔勇海 朝鮮大学校政治経済学部 学部長

朝鮮新報 10月31日

【本質は社会主義制度の瓦解】最近わが国は、朴槿恵大統領に対する実名批判と糾弾の声を高めている。共和国がこのような戦略的判断を下すようになった決定的端緒は、最近討議された「第2次南北関係発展に関する基本計画」を通じて朴槿恵の対北政策の欺瞞的正体が赤裸々になったばかりでなく、「第45次米韓年次安保協議会」（米韓2プラス2）において、米国に戦時作戦権返還の延期を哀願し、「テーラーメイド型抑止戦略」というものを打ち出すなど、対北対決政策が看過できないほどの深刻な段階に至ったからである。

朴槿恵の「韓半島信頼プロセス」の本質を探る上ではまず、去る9月25日に南北関係発展委員会（統一部長官である柳吉在が主宰）で討議された「第2次南北関係発展に関する基本計画」を分析することが、非常に重要である。

今回の「2次計画」は今後5年間、南朝鮮政権の対北統一政策を規定するという意味において内外の関心を寄せたが、その内容は「1次計画」の目標と方向を全面的に修正することにより、民族の統一大綱である6.15共同宣言と、特には10.4宣言を全面的に否定し、その合意を露骨に削除している。

盧武鉉政権下で採択された「1次計画」の基本目標が10.4宣言の合意精神に沿って朝鮮半島の平和定着と南北間の和解と協力を制度化することにあつたが、朴槿恵政権が策定した「2次計画」の基本目標は安保と「協力」の均衡、すなわち「先安保」に基づく北の変化を誘導することに置かれている。

結局、「2次計画」の採択は朴槿恵政権が歴代政権の成し遂げた南北間の合意を尊重し、履行するとした政権公約を自ら破棄し、対北政策の舵を「対北抑止と対決」の方向に切ったことを自ら標榜したと評価せざるを得ない。

今回の「第2次南北関係発展に関する基本計画」を通じて「韓半島信頼プロセス」の欺瞞性が明らかになったが、その本質の一つは、自らが標榜したように歴代守旧政権の統一政策である「民族共同体統一法案」を継承した政策ということである。

盧泰愚政権以降、南朝鮮の歴代保守政権における公式統一法案になってきた「民族共同体統一法案」の本質は、市場経済と自由民主主義を成し遂げるという認識に基づく、吸収統一法案である。

今回の「2次計画」の基本方向として提示された北の「変化条件の醸成」という項目は、北に対する能動的な改革開放の誘導を意味しており、究極には社会主義制度を崩壊させ、自由民主主義下における制度統一を成し遂げようという政治目標がそこに組み込まれている。

すなわち、朴槿恵政権の「韓半島信頼プロセス」は「民族共同体統一法案」の正統な継承を標榜することにより、表面的には李明博政権の政策との差別性を強調しているが、歴代保守政権の統一に対する哲学と方法論を、そのまま継承した守旧統一政策としての胎生的限界をさらけだしている。

「韓半島信頼プロセス」の本質の二つ目は、その核心概念として云々している「信頼」が、逆説的には対北対決姿勢が貫かれた「対北抑止プロセス」というところにある。

「韓半島信頼プロセス」の政策の核心は強力な抑止に基づく、いわゆる「信頼」形成を一貫して推進することにより、「北の非核化を実現」するということであるが、これは朝鮮半

島の危機の根源である停戦体制の解消よりも、停戦体制の枠の中で、強力な抑止力を用いて共和国を圧迫し、管理するという思考方式と言える。

すなわち、停戦体制を維持し、その中でアメとムチを使いながら、「北の非核化」を達成するという発想であり、これは停戦体制という古い体制の中で、北の「変化」だけを追求するという、実現不可能な時代錯誤な妄想にすぎない。

結局、「韓半島信頼プロセス」は 6.15 以降、平和体制の樹立を不断に志向してきた、民族史の歩みを逆行させ、停戦体制の維持を政策の基軸に据えることにより、みずから典型的な「安保矛盾」に陥っている。また、相互不信と軍事的緊張の原因を相手側に押しつけることでしか、みずからを正当化することのできない泥沼に陥っている。

「韓半島信頼プロセス」の本質の三つ目は、政策次元での整合性と、その実現のための真正性と現実性が欠如した「広報用戦略」にすぎないということである。

もともと内実がなく、選挙用の広報戦略として提示された「韓半島信頼プロセス」は「安保と協力の均衡」という核心概念を打ち出したが、これはみずからの対北強硬政策を合理化し、真正性がない「統一意志」を偽装するための、ひとつのレトリックにすぎない。

結局、大きな器に豪華な政策対案を数多く盛り込んだが、その政策には一貫性と整合性がないばかりか、具体的な実現方法とその工程についても明示されたものがない。

高齢年金問題をはじめ現実的な打算もなく、唯一政権の座に就くために乱発した派手な政権公約が、実現段階において多くの政策的破綻に追い込まれている朴槿惠政権の現状が物語っているように「絵に描いた餅」としての「韓半島信頼プロセス」も同じ末路をたどるしかないと言える。

【反共反北で政権延命】以上のように「韓半島信頼プロセス」が抱えている反統一の本質は朴槿惠政権の構造的属性からくる必然的帰結であり、ここから深刻な弊害が生まれている。

朴槿惠政権の属性は一言で、対米従属と守旧権威主義にあると言える。韓米同盟 60 周年記念行事と今回の米「韓」2プラス2での、朴槿惠政権の行動と態度はその対米従属の本性を露わにしたと言える。

米国は現在、日本の集団的自衛権の行使を支持する反面、南朝鮮に対しては戦時作戦権返還の見返りとしてミサイル防衛体制を強要し、みずからのアジア政策の基軸である、対中国牽制の前哨的役割を日本と南朝鮮に押しつけようとしている。

1960 年代に米国が地域統合戦略を推し進めるために、「韓」日国交正常化を強要したように、南朝鮮は現在の状況もまた、米国はもちろん日本の下位同盟体制に編入され、彼らの下請け人的地位に陥るかも知れない状況にある。

マクロ的な視点で見ると、朴槿惠の「韓半島信頼プロセス」は、南北関係を一時的に遮断し悪化させるだけでなく、東北アジアの新たな政治秩序の構築に逆行し、米国が追求する新冷戦秩序に深く編入される可能性がある。そればかりか、米国の対朝鮮政策を敵対的な方向に一層煽る現実的な危険性を含んでいる。

また一方で、朴槿惠政権の守旧権威主義的属性は、対北政策と国内政治を連結させ、共和国の「核問題」を中心としたいわゆる安保問題を国内政治化することにより、南朝鮮の自生的な民主主義の発展を阻害しているばかりか、南朝鮮の人々が「維新時代」への回帰と憂慮する深刻な政治的現実を露呈させている。

今、南朝鮮で猛威をふるっている「従北フレーム」は、同族であり統一の対象である共和国を主敵と規定し、李明博が鼓舞した反北意識を「反北ポピュリズム」として拡大再生産させることによって、維新独裁時代とまったく同じ方式で「反共反北」をみずからの政権の存在方式と延命術に活用しているということの意味する。

これは時代に逆行する朴槿恵政権の政策と実践が 6.15 以降、10 年間の和解と協力の時代に成し遂げた成果を水の泡にし、南北関係を冷戦時代の体制対立的関係に戻す深刻な弊害をもたらすこともありうるということを物語っている。

朴槿恵は共和国の厳粛な警鐘に耳を傾け、民族史に大きな汚点を残す大統領にならないためにも、6.15 共同宣言と 10.4 宣言を尊重し、真正な民族共助の方向に国政運営の舵を早急に切るべきである。

6 者会談が再開されない根本的理由は？

- 北朝鮮を見る二つの観点の衝突 -

ソ・ジェジョン 米ジョンズ・ホプキンス大学教授

プレシアン 11月 13日

【6 者会談再開のための多様な動き】現在の局面において 6 者会談再開のために最も忙しく動いているのは中国である。6 者会談の議長国として、会談場所を提供し名分を保つだけでなく、実質的な議長の役割を果たすためにアイデアを出し、意見を聞き集め、会談再開のための雰囲気づくりのために努力している。そればかりではない。王毅外交部長と武大偉朝鮮半島特別代表は「6 者会談の再開に自信がある」と公言するほど自信を見せている。

北朝鮮も積極的に動いている。国防委員会の報道官が去る 6 月 16 日の「重大談話」で朝鮮半島の非核化は金日成と金正日の「遺訓」であり「党と国家の千万軍民が必ず実現しなければならない政策的課題」と公言し、非核化のための対話に積極的に臨んでいる。この談話で米国との「高官会談」を提案したのに続き、6 者会談再開にも積極的である。最近、北京とロンドン、ベルリンで 6 者会談関係国の高位当局者を総出動させ、「非政府」対話ということにしながら、非核化を含めた議題を協商で解決するという目標を明らかにし、その具体的段階まで提示した。

米国も去る 4 月、国務省の年間戦略目標に北朝鮮との対話再開を含めて以降、米朝対話再開の可能性を色々模索している。ジョン・ケリー国務長官の就任以降に作成されたこの報告書は「北朝鮮の国際的地位改善と関連し北朝鮮との論議を拡大する方案」を推進すると提示した。また、「北朝鮮の協力を前提にウラン濃縮プログラム (UEP) を含めた不可逆的な非核化と、初期の検証手続きを論議する多者協議を推進する」とし、6 者会談の再開を進めることを明示した。まだ、「北核交渉」の決裂、特に 2.29 合意の決裂に対するトラウマにより、交渉再開の前提条件と交渉開始後の結果に対する疑念を払えずにいるが、第 1 期オバマ政権とは違った雰囲気である。

韓国も李明博政権とは違い、対話に肯定的なようだ。柳吉在統一部長官が去る 6 月 6 日に南北長官級会談の開催を公式に提起し、朴槿恵大統領が去る 11 月 2 日にフランス誌「フィガロ」とのインタビューで「必要であれば」いつでも南北首脳会談をできると言及したことがある。もちろん、韓国も長官級会談での「格」問題があったし、開城工業団地問題での翻身、離散家族再会の不発など、すでにいく度も困難を経験した。政府内でも対北関係に対する強硬な流れが明確に存在している。しかし、南北「当局間の対話推進及び、合意履行の制度化」が「第 2 次南北関係発展基本計画」の重点課題の一番目に提示されるなど、李明博政権の「戦略的忍耐」とは違う姿を見せていることも無視できない。

ロシアは中国及び北朝鮮と共に 6 者会談再開のための雰囲気づくりをしているだけでなく、ガス・パイプラインの連結、シベリア横断鉄道の連結、羅津港の現代化事業など「ア

メ」をもって会談再開のために努力している。日本は公開的には別の動きを見せているが、モンゴルですでに2回、北と秘密交渉をしており、アントニオ猪木議員の訪朝とスポーツ交流などを通じて対話再開の流れを止めていない。

【それではなぜ6者会談がすぐに再開されないのか？】6者会談の当事国がすべて対話再開に少しでも肯定的または、積極的であるならば、6者会談は再開されているはずなのに、そうならないのは何故か？

中国と北は「無条件」で会談を再開しようとしている反面、韓国と米国は「条件が満たされれば」会談を再開できるとしているからである。韓国と米国は北の非核化の意志を信頼できないので、6者会談が「実質的な協議」になるためには北の意志を確認する必要があると言っている。その根拠の一つとして、北が3月31日に朝鮮労働党中央委員会全体会議で採択した「経済建設と核武力建設の並進路線」をあげている。北が核兵器の開発を国家の基本戦略として採択したのに、核兵器を放棄できるのかということである。朴槿恵大統領が国内外で、この「並進路線」を批判したのもそのような脈絡と言える。

これは国家の目標と路線を混同していることに起因しているように見える。北の目標と路線が一見矛盾があるので、このような混同は北が招いた側面もある。上記で指摘したように北は国防委員会の重大談話で「朝鮮半島の非核化」が「遺訓」であり、「政策的課題」と明示している。しかし、このような遺訓と課題を達成するために核兵器を開発するとしている。核兵器という手段を持って非核化という目標を達成するという矛盾した状況を演出していると言える。

しかし、このような形式的矛盾は北がおかれた具体的な現実の中で理解できる側面がある。すなわち北は、1950年代から始まり今まで、米国の核の脅威にさらされてきた。戦争という最悪の敵対関係で対峙している状況で、相手国が世界最強の核兵器で武装しているという現実が北に危機感を抱かせないというのは不正常である。北はこれを非対称戦力で対抗した末に、核武装までに至ったのである。「自衛的核保有国の法令」で核兵器を「防衛手段」として規定した理由でもある。単純な防衛手段から一歩踏み込み、北は核兵器を握り米国に立ち向かい、米国の核の脅威と北の核の脅威が同時に解消されるべきだと主張しているのである。これが北の主張する「朝鮮半島非核化」の意味である。北の世界認識の中で核兵器の保有は非核化と矛盾するものではない。

ここに、現在の局面を理解する端緒がある。北は国防委員会の談話で朝鮮半島の非核化という目標を提示した。しかし、韓国と米国は北が核兵器を放棄すべきという目標を堅持している。北は朝鮮半島で米国と北の核の脅威が同時に除去される状態を言っているが、米国と韓国は一方の核の脅威の除去だけを言っている。6者会談で合意された「言葉対言葉」という重要な原則とは相反する。

もう一つ、平和体制の問題がある。多くの人が指摘しているように核問題は症状であり、その根本原因は朝鮮半島の戦争状態にある。したがって、核問題を根源的に解決するためには戦争状態を終決し、平和体制を構築する必要がある。6者会談の9.19共同声明で「朝鮮半島の平和体制」と朝米平和共存・関係正常化に合意した理由がここにある。「停戦体制の平和体制への転換など、朝鮮半島の平和体制構築」が「第1次南北関係発展基本計画」（盧武鉉政権時代）の戦略目標と推進課題に入ったのもここに理由がある。

しかし、最近発表された「第2次南北関係発展基本計画」にはこの項目が削除され「確固たる安保」が南北関係の「基礎」として提示された。米国もケリー国務長官が敵対国間でも締結可能な「不可侵条約」の可能性を示唆したが、敵対関係の清算や平和体制の構築は公言していない。6者会談の再開についての最近の発言で米国と韓国は9.19共同声明の内容までには至っていない。

【それではどうすべきなのか?】「言葉対言葉」の合致がなされていない現状の裏側で、北に対する二つの観点が衝突している。一角では北が政治的に安定しており、経済的にも活力を見せ、核の能力も伸長していると見ている。時間がたつほど北の核能力は大きくなり発展するので、非核化は一層困難になるということだ。反面、北は政治的に不安定で経済的にも依然として苦しい状況で、核軍事力も見せかけにすぎないと見ている。経済制裁を維持したまま北を屈服させ、交渉の場に引きずり込むことができるということである。

どちらが現実を正確に見ているのだろうか? 交渉再開の可否と朝鮮半島の未来は結局、現実の力によって決定されるようだ。現実を正確に見ている者だけが歴史の流れに取り残されずにすむだろう。

日米と正常化へなお意欲、停戦協定 60 周年の北朝鮮

菱木一美 広島修道大学名誉教授

メディア展望 9 月 1 日

【「抗米戦勝」の国家伝説化】朝鮮民主主義人民共和国では、朝鮮戦争を公式に「祖国解放戦争」と呼ぶ。3 年間に及ぶ激戦の末、1953 年 7 月 27 日に調印された停戦協定は「米帝の侵略を阻止し、停戦ラインの南側に押し返した戦争の成果」と定義されている。60 周年の節目に当たる今年の慶祝軍事パレードは、「抗米戦勝」のナショナル・レジェンド(国家伝説)を完成させるための画期的な舞台となった。

その中で、粛々と入場してくる大型プラカードに目を奪われた。「抗米援朝」のスローガンの下に、おなじみの朝鮮人民軍兵士と中国義勇軍兵士の顔が描かれている。もう一つの顔が並んで見えた。ソ連(当時)空軍のパイロット兵士だ。「(朝鮮)戦争では、彼らが米空軍と戦ってくれました」と当局者の説明はよどみない。38 度線以北の上空でソ連のパイロット兵士がミグ戦闘機を駆って米軍戦闘機と交戦していた史実が初めて「戦勝」のナショナル・レジェントに織り込まれたのだ。

【「朝中・朝口親善」の均衡化】ナショナル・レジェント創造をめぐる新発見はまだあった。7 月 25 日に金正恩第一書記のテープ・カットで竣工式が行われた広大な「祖国解放戦争参戦烈士廟」には、朝鮮戦争の戦士将兵が祭られた。しかし墓碑を読みながら廟の中を巡ると、60 年代後半ごろに戦死した烈士の碑も相当あることに気付いた。「ベトナム戦争でハノイを支援して戦ったわが国のパイロット兵士たち」という明決な当局者の説明で納得した。「抗米援北越」の史実も公式の国家伝説に初めて収録されたのである。

金正恩第一書記は「戦勝 60 周年」記念行事の数々に姿を現し、最高指導者としての存在感を強く印象づけた。健康そうに日焼けし自信に満ちた表情と大きなジェスチャーで将兵や市民の歓呼に応える。その決活なオーラに反応する観衆の興奮が地鳴りのように響いていた。

【「自衛核」保有への曲折】停戦協定調印 60 周年を「戦勝」記念の国家行事で祝った北朝鮮は同時に、停戦協定を平和協定にかえるという困難な重要課題に国連を懸けて取り組んでいる。激烈ともいえる対米日韓攻撃のレトリックとは裏腹に、金正恩政権の最優先課題は、一刻も早く平和協定を締結して対米正常化を果たし、さらに対日正常化、南北の平和共存を実現させて「朝鮮半島の非核化」を達成することにある。そうした和平プロセスの進行を確実にすることで、国民への最大公約である経済発展への展望を開こうとしている。

日本や欧米では理解されにくいことだが、この国では対米和解への強い志向は「抗米勝利」へのナショナル・レジェント化と矛盾しない。「抗日勝利」の国家伝説が対日正常化への希求を少しでも減じないようにである。日帝、米帝に対する抵抗精神を国家存立のアイデンテ

ィーとして記憶化し、それを反転のバネに自主対等の立場から対米、対日関係の構築へ向かう。それが金日成時代から今も変わらぬ北朝鮮の国家的命題なのだ。

特に冷戦崩壊の 90 年代以降は対米、対日正常化への熱意が高まった。その結果、核問題の解決を目指す 94 年 10 月の「米朝枠組み合意」、2000 年 10 月の「米朝テロ反対共同声明」と「米朝共同コミュニケ」（敵意解消）、2002 年 9 月の「日朝平壤宣言」などの画期的な成果がもたらされる。米日両政府がそれぞれ、平壤の協調路線に前向きに応じたことが成功のカギとなった。

しかしその後、負の方向へ逆転が起きる。21 世紀初頭に登場したブッシュ政権は北朝鮮を「悪の枢軸国」としてあぶり出し、核先制攻撃も辞さない敵対姿勢を打ち出した。「米朝枠組み合意」のほご化に失望した北朝鮮はついに協調路線を断念し 06 年 10 月、「対米自衛」を理由に第 1 回核実験に踏み切った。核抑止力をテコとする対米交渉への路線転換である。以降、北朝鮮の核実験、人工衛星打ち上げと米主導の国連安保理制裁決議のせめぎ合いが激化し、今春には「朝鮮有事」寸前の危機へと突き進んだ。

【「経済・核」併進戦略と背景】危機の直接の引き金は、今春実施された米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」と海兵隊上陸演習だった。北朝鮮への進攻や「体制転換」をも想定し、米原子力空母艦隊、B52 戦略爆撃機、最新の B2A 戦略爆撃機に原潜も加えた米戦力の演習参加に、北朝鮮側は軍事対決の姿勢を鮮明にする。しかし実際には武力衝突の危険を慎重に回避しつつ、停戦協定 60 周年以降に向けた長期戦略の構築を急いだ。

金正恩第一書記は 3 月 31 日、党中央委総会で「経済建設と核武力建設を併進させる新戦略」の推進を表明する。これを受けて翌 4 月 1 日の最高人民会議は「自衛的核保有法」を制定した。同法令で核保有は「米国の持続的な敵視政策と核の威嚇に対抗して、やむを得ず備えることになった正当な防衛手段」と定義された。

北朝鮮は停戦協定 60 周年を機に「抗米戦勝」のナショナル・レジェンドを完成させ、経済・核並進の新戦略を土台に「自衛」を前面に掲げて対米交渉の道を進もうとしている。新戦略には、激しく流動化し複雑に交錯し始めた米中ロ日 4 大国の「アジア太平洋重視」戦略への鋭敏な対応も組み込まれた。

金正恩第一書記は党中央委総会での報告で「米国が世界支配のための戦略的中心をアジア太平洋地域へと移し、われわれを第一の攻撃目標にした」との警戒感をあらわにした。折から習近平新体制の中国は対米協調に傾斜して北朝鮮に積極参加する姿勢を鮮明にした。

そうした状況変化を踏まえて北朝鮮は、ロシアとの「世紀を超えた」協力関係の再構築に意欲を示している。極東地域を拠点に「アジア太平洋重視」に軸足を移しだしたプーチン政権の下でロ朝間の鉄道連結が進み、懸案だった巨額の対ロ債務解消も合意された。

朝鮮半島縦断のパイプ・ライン敷設計画も南北関係が安定すれば実現へ展望が開ける。朝鮮半島進出を国益と見るロシアは南北平和共存への関与姿勢を意識的に強めようとしている。

【日朝正常化への展望】北朝鮮が対外関係の有効なリバランスを追求するとき、日本との関係正常化は避けて通れない重要課題となる。筆者は 7 月下旬の平壤訪問中、安倍晋三に対する北朝鮮当局の評価が予想外に好転していることを確認する機会があった。同じ時期に訪朝したアントニオ猪木参院議員（日本維新の会）も帰国後のテレビ・インタビューで安倍自民党による「安定政権を歓迎する」という北朝鮮要人の発言を紹介している。

また、日本では「失敗」とも伝えられた飯島勲内閣官房参与の訪朝（5 月中旬）についても、熟考すべき前向きの知見を得ることであった。安倍政権に「拉致問題」の解消から日朝国交正常化までの道を切り開く決意と実効的な戦略があると判断すれば、北朝鮮は積極的に呼応するだろう。

安倍政権には米国を説得して既に限界を露呈している制裁圧力路線を、融和的関与路線へ転換させ、日米協調の対朝正常化へ歩を進めるくらいの力量が求められる。それができなければ、「拉致問題」解消も「核保有」の解消も実現せず、朝鮮半島情勢はどの関係当事国も望まない危険水域に近づいていくだろう。

資源開発、観光、IT産業を中心に 経済開発の資金調達

チョン・チャンヒョン 月刊誌『民族 21』代表、国民大学兼任教授

統一ニュース 2013年11月25日

2009年、新しい後継者の登場と共に北朝鮮経済には新しい流れが現れ始めた。「先軍」から「先経」に少しずつ経済政策の重心を移し始めたのである。このような傾向は2009年5月の2回目の核実験以降、より一層明確になった。金正日国防委員長が直接、対外貿易の活性化と海外資本誘致を強調する一方、新しい外貨獲得産業として鉱物、観光、IT産業を集中的に育成することを指示した。

【資源開発および活用を多様化】豊富な地下資源は伝統的に北朝鮮の主要な「外貨獲得源」だった。2010年にも北朝鮮は新年共同社説を通じて「豊富な地下資源を積極的に開発利用し人民生活向上と経済強国建設に必要な原料も解決し、資金も確保していかなければならない」とした。すでに2009年から北朝鮮の鉱山開発と投資誘致の性格は変貌した。

第一に、北朝鮮が第1次鉱物の輸出を制限して、自力での鉱山現代化を通じて鉱物の加工度を高めるために努力しているという点である。鉱物輸出の付加価値を高めるということだ。

第二に、北朝鮮は中国の東北振興計画の推進と朝中経済協力の拡大と関連して社会間接資本部門に対する投資を誘致している。過去、直接的な需要がある鉱物資源、食糧、エネルギー源および生活必需品などの単純物資交易が主であった朝中経済協力形態から抜け出して資源開発を媒介に基盤施設投資を活性化していくということだ。

とくに北朝鮮は一部地域の鉱物資源を「特定分野」に使うよう指定することとした。代表的には、非鉄金属生産地である咸鏡南道端川地区の非鉄金属を輸出して稼いだ資金を全面的に軽工業発展に使っている。これについて金正恩第1書記は3月18日の全国軽工業大会で「金正日総書記が重工業の威力も人民の生活に表れるようにすべきとして端川地区の鉱山や工場、企業所を切り離して全面的に人民生活資金を保障することに服務するようにしてくれた」と初めて明らかにした。

【もっとも速く成長する観光産業】観光産業は最近もっとも大きく成長した分野である。北朝鮮は朝中観光協力を拡大しながら「煙突の無い産業」である観光産業を本格的に育成するために足早に動いている。長期的に観光事業を画期的な外貨収入産業へと発展させるという構想である。

2010年に中国も北朝鮮に対する団体観光を全面許可する一方、北朝鮮とロシアなど周辺諸国との陸路観光の活性化と新しい国内外観光地の開発などを通して東北地域の観光産業を活性化する方案を発表した。中国人の北朝鮮観光ツアーは、丹東から新義州を経て平壤に入るコースと延辺から三合—清津—七宝山に行くコース、白頭山—三池淵—平壤をつなぐコースなどに過ぎなかった。最近、北朝鮮は咸興—平城—開城—元山—金剛山などを追加的に観光地として開放し、元山に国際空港を建設している。とくに北朝鮮は平壤をはじめ白頭山、七宝山、元山、開城、金剛山など6ヶ所を観光特区に指定する計画である。中国当局の

統計によれば昨年 23 万 7000 人余りの中国人が北朝鮮を訪問した。通常、北朝鮮を訪ねる外国人観光客は 3 万人程度だと言われていたことに比べると注目に値する成長の勢いである。北朝鮮は年間 100 万人の観光客誘致を目標にしていると言われていた。

【海外派遣勤労者増加】北朝鮮は 2000 年代に入り、IT 産業育成を強調しながら大々的に全産業分野にわたって IT 技術を応用した技術開発事業を展開している。とくに高い水準の技術と人材を有しソフトウェア分野が速い速度で発展している。最近、北朝鮮は海外合作事業の誘致と IT 分野の人材派遣に積極的姿勢を見せる一方、この間、弱点と指摘されてきた市場性と創意性の強化に力を注いでいる。

最近、北は長距離ロケット、人工衛星開発を推進した IT 分野の技術力をもとに実用性と商品性を備えたプログラム開発に視線を転じている。中国のある対北朝鮮貿易業者は「中国の北京や瀋陽などには北朝鮮の優秀な IT 技術者が来て海外投資を誘致し共同プログラムの開発に参加している」と話した。

対北朝鮮経済制裁が強化される中で、北朝鮮は短期的には海外人材派遣に関心を傾けている。とくに朝中国境地帯を中心にコンピューター・ソフトウェアとアニメーションなどの情報技術分野で両国の協力が緊密になっている。中国には北朝鮮の IT 技術者約 5 千人が派遣され、彼らが年間に稼ぐ外貨だけでも約 1 億ドルになると推定されている。最近では北朝鮮の高度な IT 技術者の中国派遣も活発になり、3 万ドル以上の高額な年俸を受け取る専門家も現れていると言われていた。

★ トピックス

◆ 北朝鮮当局者が自ら公表、1 人当たり GDP は 904 ドル (週刊東洋経済 10.4)

2011 年の 1 人当たり国民総生産 (GDP) は 904 ドル、発電能力は 750 万キロワットで同年発電量は 503 万キロワット、穀物生産量は 2012 年で 529 万 8000 トン。北朝鮮の経済状況を示すデータが、北朝鮮の経済専門家から直接明らかにされた。

北朝鮮の朝鮮社会科学院経済研究所の李基成教授が 9 月上旬、東洋経済など平壤を訪れた日本人ジャーナリストとの懇談の中で明らかにした。北朝鮮側、特に政府関連機関から具体的な経済データが直接出てくるのは、きわめてまれだ。

懇談の中で李教授は、2011 年の GDP は 220 億 7000 万ドル、1 人当たり GDP は 904 ドルになると紹介。さらに、2007 年の 1 人当たり GDP は 638 ドルとし、「それ以降、年率 10% 程度の経済成長を遂げていることになる。世界でもこれだけの成長率を記録している国はめずらしい」と付け加えた。

また、電力不足で知られている北朝鮮の発電能力は 750 万キロワットで、2011 年には 503 万キロワットの発電量となったと言いつつ、「依然として電力に関しては (十分な量ではなく) 難しい状況にある」と率直に認めた。

さらに、「農業生産の引き上げに努力しており、食糧問題はまだ楽観を許さない」と前置きしたうえで、2012 年の穀物生産量は 529 万 8000 トンで、前年比 16 万トンの増加になったと明らかにした。これまで、北朝鮮に必要な穀物総量は約 600 万トンと言われており、李教授も「まだ不足しており、一部の穀物は輸入している」と認めた。

李教授はこれらデータを開陳しながら、北朝鮮における今年の経済建設の方向性として、「すでに確立している (社会主義的で) 自立的な民族経済建設を活用して生産活動を正常化させ、人民の物質的・文化的需要を満たすことにすべての力を集中させている」と紹介。そのためには両輪が必要で、一つは自立的な民族経済の土台を固めること、もう一つは科学技術の拡充を挙げた。特に、「先行基礎工業部門」として石炭、電力、金属、鉄道運輸と、相対的に北朝鮮の経済的強みを生かしながら、軽工業と農業生産にも力を入れていると説明し

た。電力ではまた、「10 万キロワットの軽水炉原発の稼働がまもなく始まる」と発言したものの、どこの軽水炉かについては言及しなかった。

李教授は昨年、平壤で東洋経済など日本人ジャーナリストと懇談を行った場で、「1 人当たり GDP で 1980 年代の最高水準である 2350 ドルを超えるのが当面の目標」と述べ、まだその水準には及ばないと回答している。

◆ [記者の視点] 在日へのまなざし、ためらいなき「排斥」 (神奈川新聞 10.10)

横浜市が朝鮮学校に支給している補助金の交付を国際情勢に応じて停止できるよう、要綱を変更する考えを明らかにした。すでに県も補助金を打ち切っているが、子どもの学びに政治の問題を持ち込むのは道理に合わないと思う。同時に、朝鮮学校へ向けられる国や自治体のまなざしに、司法の場で「人種差別」と断じられたヘイトスピーチ (憎悪表現) に通じるものを感じている。

朝鮮学校の関係者は戸惑いとともに振り返る。「われわれは、それを『ミニ日朝会談』と呼んでいます」。ことし 2 月、北朝鮮が核実験に踏み切った直後のことだ。県の担当者から電話が入った。「どのように考えているのかコメントを出してほしい」。いわく、県による補助金の支給が、今のままでは県民の納得が得られず、継続するのが難しいという。

朝鮮学校は運営しているのも、教員も、通っている子どもたちも、日本で生まれ育ち、骨をうずめていく在日コリアンだ。北朝鮮政府の代表でもなければ、代弁者でもない。

「ここは学校で、われわれは子どもたちに勉強を教えているだけなのに。核実験をしてすいませんと言え、補助金を出してもらえるのか。まるで人質を取られた気分。担当者は上からの指示を受けているだけなのでしょうが」

北朝鮮が人工衛星の打ち上げと称して弾道ミサイルの発射実験を行ったと報じられた際も、同じように見解を求められたという。数日後、黒岩祐治知事は補助金の打ち切りを発表した。「朝鮮学校と北朝鮮は違うという声は承知している。子どもに罪がないことも重々分かっている」

県議会での答弁は、核実験を理由にした補助金打ち切りが道理にかなっていないことを認めながら、理不尽にも子どもたちに制裁を肩代わりさせることを物語ってまいいか。

【逸脱】補助金の支給には当然ながら条件が定められている。要件を満たしているなら、粛々と執行する。それが行政の原則だ。黒岩知事は、そのルールを自ら逸脱した。

横浜市が検討している要綱の変更は「現行では支給取りやめの根拠が薄い」(市教育委員会学校支援・地域連携課) ため、新たな条件を書き加えようというもので、より異様に映る。

学校関係者の戸惑いからも分かるように、北朝鮮と朝鮮学校を同一視することは筋違いだ。教育の場に政治の問題を持ち込むべきではないという原則があるのに、国際情勢のいかんが補助金を止める理由になり得ると信じて疑うところがない。

補助金がなくなれば学校の運営は苦しくなり、授業料の引き上げを余儀なくされるかもしれない。授業料を払えず、子どもが学校に通えなくなるといった事態も起きるかもしれない。日本も批准している子どもの権利条約にもあるように、人種や民族、思想信条にかかわらず、子どもが学ぶ権利は保障されなければならないのに、配慮は感じられない。

そもそも横浜市の補助金の趣旨は「国際港都横浜における国際交流の増進と私立学校の振興」にある。1982 年から要綱にうたわれてきた理念は、あっさりゆがめられる。外国人学校を差別的に扱えば、国同士の関係悪化に拍車がかかるだけで、ひいては国際情勢をさらに悪くさせるだけだろう。

あらゆるためらいのなさは、どこから来るのか。背中を押す、前例があった。安倍政権はことし2月、高校無償化の対象から朝鮮学校を外した。省令を改正し、対象を狭めることで除外した。理由の一つに挙げたのが、解決をみない北朝鮮による拉致事件だった。

外交の問題を持ち出して朝鮮学校を例外扱いするお墨付きを得て、続いたのが県であり、横浜市だ。横浜の場合は、対象から外すためにルールを変えるという手法までも国に倣ったといえる。

【無意識】「朝鮮学校を日本からたたき出せ」「スパイの子ども」ー。在日特権を許さない市民の会（在特会）が京都朝鮮第一初級学校の近くで行ったヘイトスピーチと呼ばれる街頭宣伝について京都地裁は7日、「人種差別」と断じた。表現は違えど、いわれのない補助金の打ち切りが発するメッセージはどこかで重なっている、と私は思う。

当人たちに自覚はないかもしれない。では、在日3世の朝鮮学校教員の次のような言葉は、どのように聞こえるだろう。「朝鮮学校は補助金を打ち切られても仕方がない、運営が行き詰まり、学校がなくなっても構わない。そう言われているように聞こえる。在日の子どもたちに朝鮮の言葉や文化、歴史を教えるな、ということなのか。それは朝鮮人として生きることを否定することだ。つまり、死ねと言っているのと同じだ」 国や自治体の政策がヘイトスピーチを正当化させてしまう。自治体の無自覚はだからこそ罪深い。（報道部デスク・石橋学）

◆【記者の目】「差別」は在特会だけかーヘイトスピーチ違法判決（毎日新聞 11.8）

京都市の京都朝鮮第一初級学校の校門前で「在日特権を許さない市民の会（在特会）」が実施した街頭宣伝について、京都地裁は先月7日、人種差別扇動を目的とした「ヘイトスピーチ（憎悪表現）」にあたることを初めて実質認定した。人種差別撤廃条約に基づき明快に「差別」と言い切った画期的な司法判断で、在特会側は控訴したが、東京・新大久保や大阪・鶴橋で繰り返される過激なヘイトスピーチ・デモへの抑止効果も期待される。ただ、立ち止まって考えてみたい。「差別」は果たして在特会だけの問題なのか、と。

【民族教育権の侵害には触れず】朝鮮学校に通う児童やその保護者は愛着を込めて自分たちの学校を「ウリハッキョ」と呼ぶ。朝鮮語で「私たちの学校」という意味だ。

1910年、日本は朝鮮半島を植民地化した。40年には民族名を日本風の名前に変えさせる政策を打ち出した。戦中は多くの朝鮮人が日本で働くことを余儀なくされ、敗戦後も約60万人が生活基盤を築いた日本にとどまった。そうした人々が民族の言語や文化を取り戻す場として、各地に朝鮮学校がつくられた。

在特会がヘイトスピーチをした京都朝鮮第一初級学校もその流れをくみ、親子2代で通う例も多い。5年の長女が学校に通っていた保護者の女性(45)は裁判で「在日1世、2世の思いが脈々と3、4世につながる心のよりどころ」と学校の意義を語った。

「深呼吸をしてから校門を出る」。取材で児童らの言葉に接し、「外界」が不安に満ちた世界であることに気付かされた。核開発疑惑以降、制服のチマ・チョゴリを切り裂かれるなどの被害が増え、学校は「シェルター」でもあった。その学校に、「何が子どもじゃ、スパイの子ども」などという野卑な言葉を投げ付けた街宣の衝撃は大きかった。

それゆえ学校側は街宣を、単なる授業妨害ではなく、民族が違っても堂々と生きていける自尊心の芽を育む「民族教育権」侵害ととらえた。

民族教育権は日本も批准する「子どもの権利条約」では、少数民族の児童が「自己の文化を享有し自己の言葉を使用する権利を否定されない」と定めている。自由権規約でも同様の規定があり、国際的に認知されている。

自身も京都朝鮮第一初級学校出身で学校側弁護団に加わった具良鉦（クリャンオク）弁護士（大阪弁護士会）は今年6月の法廷で「民族的出自に向けられた差別的言動は、児童らがよってたつ民族的自尊心に深い傷を与える」と民族教育権侵害について陳述した。そして、陳述が、在特会が街宣中に発した「スパイの子ども」「キムチくさい」というくだりに差し掛かり、その言葉を口にする際、急に言葉を詰まらせた。

具弁護士が、在特会の発言を再現することをためらう様子は、痛みに耐える姿そのものだった。それは、綿々と育んできた民族教育を土足で踏み荒らすような街宣を、自らの痛みと感じていたからに他ならない。判決は民族教育権の侵害の有無には触れなかったが、裁判を通じて私は、民族教育の重みが、少し理解できたような気がした。

【授業料無償化「除外」が土壌】人種差別撤廃条約に基づく「差別」との指摘は、今回が初めてではない。民主党政権下の2010年2月、高校の授業料無償化に朝鮮学校を含めるかについて、中井洽拉致問題担当相が否定的な見解を示した。国連人種差別撤廃委員会はすぐさま、朝鮮学校の除外は人種差別に当たると、改善を勧告した。

自民政権に代わった12年12月、北朝鮮による拉致問題で進展がないことなどを理由に、無償化除外は正式に決まった。在日コリアンが多く暮らす大阪府、大阪市も朝鮮学校への補助金を打ち切り、他自治体も続いた。

安倍晋三首相は在日コリアンに向けられた「ヘイトスピーチ」について、今年5月の参院予算委で「一部の国や民族を排除する言動があるのは極めて残念」と答弁した。しかし、安倍政権が決めた無償化からの朝鮮学校除外が、ヘイトスピーチにお墨付きを与えている側面がないと言えるだろうか。さらに、そうした政策を許しているのはわれわれ国民でもあるのだ。

朝鮮学校では日本で生まれ、日本で生きていく子どもたちが学んでいる。彼、彼女らは、言うまでもなく日本社会の一員だ。朝鮮学校は今、公開授業などに積極的に取り組み、外部の人に自分たちのことを知ってもらおうと努力している。こうした機会を利用して、子どもたちに接してほしい。差別を無くす第一歩は、相手を知ることだ。そうしたつながりの広まりが、「ヘイトスピーチ」根絶の力になることを願っている（京都支局 松井豊）

◆ 日体大が2度目の朝鮮遠征、今年は高校生も派遣（朝鮮新報 11. 11） 信頼関係と友情、より深め

日本体育大学（以下、日体大）のバスケットボール部（男子・女子）とサッカー部（女子）の学生、柏日体高等学校（以下、柏高校）サッカー部（男子）の生徒など62人からなる日体大代表団（団長＝松浪健四郎理事長）が朝鮮遠征（5～9日）を終え、帰国した。代表団は滞在期間、朝鮮体育大学との交流試合を行ったほか、祖国解放戦争勝利記念館、平壤国際サッカー学校、美林乗馬クラブ、紋繡プールなどの市内各所を参観した。

【声援に感謝】6日にバスケットボール（平壤体育館）、7日と8日にサッカー（金日成スタジアム）の交流試合がそれぞれ行われた。男子バスケットボールは93-74、女子バスケットボールは64-51、男子サッカーは3-1、すべて朝鮮体育大学が勝利した。女子サッカーは互いに無得点で引き分けた。

男子サッカーの後半にゴールを決めた柏高校の藤岡優也選手（高1）は、「こんなにお客さんがいっぱいの中でプレーするのはめったにできない経験なのでとても嬉しかった。朝鮮の選手たちはみんなフィジカル面やテクニックにおいて優れていて、いろいろと勉強になった」と語った。

同校の伊達秀憲監督は、「平壤市民がわが校の生徒にも声援を送ってくれたことがとてもありがたかった」と述べ、「きびしいゲームだったが、朝鮮のサッカーのすごさを痛感でき

て非常に良かった。この経験を日本に持ち帰って、チームのさらなる発展を目指して頑張っていきたい」と述べた。

朝鮮体育大学女子サッカーチームのキャプテン、ホン・ジョンファ選手は「たくさんの人々の関心の下で行われた国際競技に参加しながら、さまざまな思いをめぐらせた。このようなスポーツ交流が朝・日両国の関係改善に少しでも助けになればと思う」と話した。

日体大女子サッカー部キャプテンの藤澤真凜選手（4年）は「またとない機会なので、欲を言えば1点欲しかったところだが、応援を味方につけて楽しんでプレーできたことが何よりも良かった。スタジアムに来ていた朝鮮の人々は、こちらがあいさつすると笑顔で返してくれてとても好印象。仲良くできたことが嬉しい」と笑顔を見せた。

【「思いやりのある選手」】日体大代表団の生徒・学生たちにとって、朝鮮は今まで「近くて遠い存在」だったというが、今回の朝鮮遠征はその距離を少しずつ縮めるきっかけともなった。試合中、ぶつかって転倒した相手チームの選手を互いに励まし合う姿なども見られ、スポーツマン同士の友情も着実に育まれていった。

日体大男子バスケットボール部の赤土裕典選手（1年）は、「『ミサイル発射』関連のニュースなどを見ていてもそうだし、周りの人も『良くない』というふうに話していたので、朝鮮に対してはこれまで『怖い』というイメージが大きかった」という。

「でも実際に来てみて、イメージはがらりと変わった。みんな優しいし楽しいし、国のリーダーをととても尊敬しているようだった」

赤土選手は「今回訪れた場所で一番印象深かったのは、『戦勝記念館』。最初は戦争関連の施設ということで、正直『行きたくない』と思ったが、施設を見て回るうちに『もう戦争はしたくない』という朝鮮の人々の気持ちが伝わってくるようだった」と語った。

【「本当の友好」育みたい】昨年に続き、朝・日関係が冷え込んでいる中で行われた日体大代表団の2度目の朝鮮遠征。日体大では昨年初めて実現した朝・日の大学生間スポーツ交流が報告集にまとめられるなどして大きく話題となった。

今回訪朝した関係者らは「昨年度の話聞いていたため、（朝鮮遠征について）非常に良いイメージを持っていた」と口々に語っていた。

松浪健四郎理事長は「今回の遠征を通じて、朝鮮との信頼関係がより深まり、本当の友好というものが芽生えてきていると実感している」と話した。さらに、「本当の友好を育むためには、もっとたくさんの人々が触れ合う必要がある。だから今回、高校生たちも来たということは非常に有意義だと思う」と述べた。

今回の遠征を財政面でバックアップした同大同窓会顧問の岡本昭さん（日体大卒業生）は、「学生たちが朝鮮での経験を通じて少しでも見聞を広められれば」と話す。

「朝鮮の選手たちはまず、国を愛する気持ちがとても強く、個人よりもチーム全体のことを考えて頑張る。それはとても大事なこと。そういう精神があつてこそ自分の持ち味を十二分に発揮することができる。日本の選手たちにはそういった部分を学んでほしい。今後、両国の友好関係が構築され、互いに良いものを学び合う機会が増えていくことを心から願う」

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 祖国平和統一委員会スポークスマン声明：離散家族・親戚再会を延期(9.21)

こんにち、われわれの誠意ある対話提案と積極的な努力によって極限に達していた朝鮮半島の情勢が緩和の道に入り、北南関係が改善に向かっている。ところが、せつかくもたらされたこのような北南関係

が、南朝鮮保守一味の無分別で悪辣な対決騒動によって、またしても看過できない危機へとひた走っている。

かいらいは、いわゆる「朝鮮半島信頼プロセスの結果」だの、「原則ある対北政策」が誰それを「けん引」しているのだと、最近北南関係で収められている一連の成果がいわゆる「原則論」の結実であるかのように騒ぎ立てている。また、民族共同の事業である金剛山観光については「金づる」だと中傷する一方、われわれがスポーツの国際大会を慣例と規定に従って行ったことまで取り上げて「変化」だと怪奇なラップを吹いている。これは、盗っ人たけだけしさの極みで、われわれの善意と雅量、誠意ある努力に対する許し難い愚弄であり、冒瀆である。

事実、南朝鮮でわれわれの体制と制度を全面否定する極端な対決騒動が毎日のように起きている中でも北南の対話と協議が行われることになったのは、全的に北南共同宣言を履行するためのわれわれの一貫した努力の結果である。にもかかわらず、われわれの誠意ある努力によって遂げられた北南関係の進展を自分らの「原則論」の結果であると宣伝することこそ、破廉恥な強盗の行為である。

今、かいらい一味は対話の裏で「自由民主主義体制による統一」を騒ぎ、主人の米国と結託して同族に反対し、侵略するための戦争演習騒動と武力増強策動に狂奔している。その上、「内乱陰謀事件」なるものをわれわれと無理やり結び付けて北南の和解と団結、統一を主張する全ての進歩民主人士を「容共」「従北」に仕立てて弾圧する一大「魔女狩り劇」を狂ったように演じている。

かいらい保守一味によって、北南間にせっきくもたらされた対話まで同族対決に悪用され、わが共和国に反対する戦争と暴圧騒動が大々的に行われるこのような殺伐とした雰囲気の中で、正常な対話と北南関係の発展を期待できない。

祖平統は、生じた重大な事態に関連して次のような立場を宣明する。

1. 北南間の当面の日程に上がっている離散家族・親戚の再会行事を対話と協議が行える正常な雰囲気がつくられるまで延期する。

今のように南朝鮮保守一味が北南関係を敵対関係と見なして全ての対話と協議を対決手段に悪用している限り、初歩的な人道問題も正しく解決されないし、対決の悪循環だけを繰り返すことになるであろう。これと共に、かいらいがわれわれを陥れて中傷し、対決の手段にしている金剛山観光再開のための会談も先送りすることを宣布する。

2. 南朝鮮かいらいの日増しに増大する反共和国戦争挑発策動に断固かつ決定的な対応措置を講じていくであろう。

対話と戦争は絶対に両立しない。「対話のある対決」を騒いでいた過去の独裁時代の悪習がこんにちになっても通じるものと考えたら、それよりも愚かな妄想はない。われわれは、かいらい好戦狂のささいな挑発企図に対しても絶対黙過せず、強力な対応措置を講じていくであろう。

3. われわれに言い掛かりをつけて行う反共和国謀略策動と統一愛国人士に対するあらゆる弾圧騒動を絶対に座視しないであろう。

こんにち、南朝鮮で行われている悪辣な反共和国謀略策動と統一愛国人士に対する野蛮な弾圧騒動は、同族に対する極端な敵対意識の集中的な表れであって、かいらい保守一味の対決的本性を全世界にそのままあらわにしたものである。同族と和解し、同族同士団結することを主張する人々を皆たたきのめすという保守一味のファッショ的発想は結局、われわれとあくまで対決するという性根以外の何物でもない。

生じた事態の全ての責任は全的に、対話の場を対決の場に悪用する南朝鮮保守一味にある。

われわれは、北南関係の発展と平和繁栄のために努力の限りを尽くしていくが、われわれとあくまで対決しようとする者にまで善意と雅量を施す考えは少しもない。

われわれは、南朝鮮で生じる今後の事態を鋭く注視するであろう。

● 国連総会核軍縮会合で朝鮮代表団団長が演説：前提条件のない対話で朝鮮半島非核化を(9.26)

朝鮮半島を非核化するのは、わが共和国政府の終始一貫した立場である。こんにち、核軍縮を通じて核軍備競争を防止し、世界の非核化を実現するのは世界平和と安全保障で焦眉の問題として提起されている。核軍縮の看板の下に新型の核兵器開発とその質の改善が絶えず行われ、その上思想と制度が異なる国を核兵器で先制攻撃するための試みが露骨になっている。

現実には核軍縮のための行動措置を実際に講じていくのが何よりも重要であることを実証している。核軍縮は核兵器の完全な撤廃を目標としなければならない、当面して核兵器使用の完全禁止および非核国家

に対する無条件の核不使用の保証を提供するための拘束力ある国際法的文書が速やかに作られるべきであろう。

核軍縮を実現する上で世界初の核兵器使用国であり、最大の核保有国である米国が先頭に立つべきであろう。核兵器を持って仕放題に行動できるという時代錯誤な論理がこれ以上許されるなら、これは必ず非核国家を核抑止力保有へと後押しする結果を招くことになるであろう。

朝鮮半島の核問題は、米国がわが共和国に対する敵視政策に基づいて南朝鮮に核兵器を展開し、われわれに核戦争の脅威を加えたことによって発生した。われわれに対する米国の核の脅威を完全に取り除き、南朝鮮を含む朝鮮半島全域を核兵器のない地帯にすることが朝鮮半島非核化の最終目標である。前提条件のない対話と協議を通じて朝鮮半島の核問題の平和的解決を志向するのは、われわれの変わらない立場である。

われわれは今後も、核軍縮を通じて世界の非核化を実現していくための参加国の努力に積極的に合流するであろう。

● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話：「第2次南北関係発展基本計画」は対決文書(10.3)

最近、南朝鮮かいらい一味が「第2次南北関係発展基本計画」なるものを審議、確定する茶番を演じた。かいらい保守一味は、これを通じてわれわれとの体制対決の企図をさらに露骨にあらわにした。

かいらいは、いわゆる「計画」なるもので朝鮮西海平和協力特別地帯設置の問題、現停戦体制を終息させて恒久平和体制を構築する問題など、10.4宣言に明記され、北と南が履行することを合意した問題を完全に破棄してしまった。また、北南の懸案を対話と協議を通じて解決することになっていた前「政権」の計画を削除して「安保と交流協力のバランスの取れた推進」を通じて「北の変化を誘導」することを明記し、いわゆる「信頼」をうんぬんして対決シナリオを掲げた「重点推進課題」なるものを列挙した。

総じて、かいらい一味が確定したという「第2次南北関係発展基本計画」なるものは、北南宣言の履行を全面拒否して反共和国対決と外部勢力との共助でわれわれを圧迫しようという徹底的な反統一文書、体制対決シナリオである。

祖平統は、「第2次南北関係発展基本計画」のような反統一文書をつくり上げて北南対決を鼓吹するかいらい一味の策動を歴史的な両北南宣言をじゅうりん、抹殺して北南関係を破局へと追い込む悪辣な反統一の妄動であると認め、これを全民族の名で峻厳に断罪する。

北南の首脳が採択、発表した両北南宣言は北南関係の発展と祖国統一の里程標であり、行動綱領である。これには、わが民族同士力を合わせて北南関係の発展と平和、繁栄を遂げて祖国統一を一日も早く実現しようという全同胞の志向と意志が込められている。このような民族共同の統一綱領を全面否定し、その履行に背を向けて「南北関係の発展」をうんぬんするのは言語道断であり、民心と世論に対する破廉恥な欺瞞行為である。

その上、「安保」の美名の下に外部勢力と結託して軍事的対決を追求して「平和」について騒ぎ、「変化への誘導」だの何のと相手の思想と体制を否定して「信頼」と「協力」について口にするところ全同胞と内外世論に対する耐え難い愚弄、冒涇であり、われわれに対する許し難い挑発である。

今、南朝鮮社会の各界がかいらいの今回の「南北関係発展基本計画」確定劇に対し、「両南北宣言に対する公式破棄」「南北関係で悪材料として作用するであろう」などと糾弾の声を上げ、現「政府」の「対北政策」の5年が北南関係を破局に追い込んだ李明博一味の5年を繰り返すことになるであろうと懸念を表しているのは決して偶然ではない。せつかくもたらされた北南対話と情勢緩和の局面がまたもや危機にひんしたのも、まさにかいらい一味のこのような対決的企図と関連する。

体制対決は戦争しかもたらさない。実際に今、かいらい保守一味は米原子力空母まで引き入れてもう一つの北侵戦争演習を繰り広げようと画策し、朝鮮半島の情勢を收拾できない最悪の緊張状態へと追い込んでいる。

民族の志向と大勢の流れに逆行して同族対決と戦争を追求する者には未来がなく、もたらされるのは悲惨な終末だけである。われわれは、対決を追求しながら北南関係を破局に追い込んで朝鮮半島の情勢を緊張させるかいらい一味の挑発的妄動を少しも許さないであろうし、正義の統一大戦で民族の宿願である祖国統一という歴史的偉業を必ず成就するであろう。

● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン声明：朴槿恵一味はむやみに狂奔してはならない(10.4)

国の統一と平和繁栄を繰り返して成し遂げようとするのは、阻むことのできない民族の志向、時代の流れである。

わが軍隊と人民が高い忍耐と雅量で開城工業地区を正常稼働の軌道に乗せ、離散家族・親戚の再会と金剛山観光を再開するために取ってきた大胆な措置はいずれも、民族のこのような志向と時代の要求に全てを服従させようとする愛国愛族的な努力の現れであった。まさに、こうした努力の結果、李明博逆賊によって破局へとひた走っていた北南関係が収拾の道に入り、極限に至っていた国の緊張した情勢が緩和し始めた。最近、内外の大きな関心と期待の中で対話と協力の新たな局面が開かれ始めて全同胞の胸に希望の光を与えた。

しかし、朴槿恵をはじめ南朝鮮の現統治層は不信と敵対に満ちた汚らわしい下心を捨てられないまま、依然として「対話ある対決」を提唱して悪態と不遜な措置でせっかくもたらされていた和解と協力の雰囲気冷や水を浴びせ、これ以上耐え難く振る舞っている。

今も、朴槿恵一味は北南関係を改善するためにわれわれが講じた主動的な措置をどこかの大国に「操られて取ったもの」であり、あたかも断たれた「金づる」をつかんで「困難な経済状況を解決するために選んだ不可避な選択」で、「体制の維持が難しく講じている緊急の措置」であるかのように世論をミスリードしている。その上、開城工業地区が正常稼働の道に入り、それに関連する一連の合意が遂げられたのも、朴槿恵のいわゆる「原則論」が堅持された結果であるかのように騒ぎ立てている。

既に、わが軍隊と人民は多くの機会に北南関係が去る5年間の轍(てつ)を踏まないようにするには、南朝鮮がいらい当局が同族を相手に時代錯誤な言行にしがみつくとではなく、国の平和と統一に資するように正しく行動しなければならないと理解して余るほど警告している。

しかし、朴槿恵はいらい大統領のポストに就くなり、しばらくは公然と、先日まではベールをかぶって、最近再びこれ見よがしの顔をしてわれわれの尊厳と体制をむやみに中傷し、いまいまして立ち回っている。

これまで、朴槿恵とその一味は臭気漂う口を開けば誰その生活が心配で、未来を憂うかのようにたわ言を吐き、われわれが「並進路線を放棄して変化の道を正しく選択できるように導くべき」だの、「旧ソ連は核がなくて崩壊したのではないということ認識させるべき」だの、「核とミサイルを放棄するよう強い対北抑止力を構築すべき」だのとさえずってきた。

最近、世界が羨望(せんぼう)のまなざしで眺めためでたいわれわれの戦勝節大政治祭典までそのままねて、いわゆる「国軍の日」行事を大げさに催し、つまらない「韓米連合作戦体制」と「キル・チェーン先制攻撃システム」、古びた「韓国型ミサイル防御(KAMD)システム」などでわれわれの強大な核とミサイルがもはや役に立たないことをおのずと認識するようにさせると大口をたたいている。われわれに対する病的拒否感が骨髓まで染み込んでいる朴槿恵とその一味は、わが千万の戦士が謹んで上げる衷情の手紙を見て自ら愛と信頼を込めて送った親筆書簡にまであえて口出しして悪意に満ちた妄言を吐いた。親子の間にある純潔無垢(むく)な肉親の情で結ばれているわれわれの一心団結を中傷した揚げ句、しまいにはありもしない事実まで捏造(ねつぞう)してわれわれの最高の尊厳を中傷し、空の燦爛(さんらん)たる太陽の光まで覆おうと狂奔する無知非道な横道者の集団がほかならぬ朴槿恵とその一味である。

朴槿恵の悪態に対して、まだ世情を知るにはあまりにも幼い小学生まで「南の地には人が本当に居ないよ。悪いことばかり言っているのに大統領になっていいの」と言ってげげんに思っており、わが軍人は「軍事の『軍』の字も知らない朴槿恵がわれわれの核が小型化、軽量化、多様化されたという意味を知ってああも騒いでいるのか」とやゆしている。

今、わが軍隊と人民は民心に背を向けて行き詰まった「不通」によって排撃され、同族和合に逆行するつまらない「意地」によって排斥され、同胞愛の善意を無視する「冷血」によって時代の無差別な非難を受けている朴槿恵が青瓦台の権力の座を守っていられるのを疑わしく見ている。

朝鮮半島に辛うじてもたらされていた対話の雰囲気に対決状態に、平和的環境が再び緊張の局面に変わっている重大な事態に関連して、国防委員会政策局は朴槿恵とその一味に次のように厳重に警告する。

1. 朴槿恵も政治家であるなら世界の万事をはっきり見分けて、分相応に物を言うべきであろう。昔から、口は災いの元と言う。病も口より入ると言う。原則ならざる「原則」をむやみに言い張り、一方的で独善的な見解を「国際的基準」であるかのように強弁を張るのも慎むべきであろう。むやみにつく悪態が、わが軍隊と人民の火の雨を自ら招くことを銘記すべきである。舌の剣は命を断つと言う。この地に生まれた政治家であるなら当然、国の統一と平和、繁栄に資することを述べるべきであり、そうでないなら維新独裁者や他のいらい大統領の末路を免れなくなることを胸に刻む必要がある。

2. 朴槿恵とその一味は民族の志向と時代の流れを直視し、軽挙妄動してはならない。民族が願うのは和解と協力であり、時代が求めるのは平和と統一である。民族を優先視し、重視する真の人間として生きるには、外部勢力との共助に魅力を感じて同族を敵視し、侵略者と口裏を合わせる反民族的売国行為にしがみついてもならない。民族を捨て、時代を排斥するこんにちの軽挙妄動は、歴史が裁く反逆の道にさらに深く陥るものである。核爆弾を搭載した空母打撃群をはじめ侵略者の核攻撃手段を頻繁に引き入れて同族を脅かし、人間のくずを押し立ててビラ散布のような反共和国心理戦に三日にあけずしがみつくと自体がもはや許されない反逆行為であるということをおぼえてはならない。

3. 朴槿恵とその一味は誰それの「変化」を導き出し、核を放棄させてみるとむやみに突っ掛かってはならない。わが軍隊と人民は、われわれが定めた目標に従ってわれわれの方式で世界がうらやむ強盛する国を打ち立てるために核武力と経済建設の並進路線を堅持し、変わりなく前進するであろう。変わらなければならないのはわれわれではなく、民主化の道を脱線して維新の道、独裁の道に踏み入った朴槿恵の政治ならぬ政治である。

わが軍隊と人民が保有した核は、米国の核戦争の惨禍を防ぐための強力な抑止力であり、国と同胞の運命を守るための民族共同の貴重な宝剣である。われわれの核は、持続している米国の核の威嚇を完全に取り除き、朝鮮半島の非核化を世界の非核化とつなぐための最も適切な平和愛好的な手段である。核のこん棒を振り回して襲い掛かる強盗の肩を持って自分の家の刀を先に納めさせようと画策することほど愚かなばか、哀れな白痴はないであろう。

朴槿恵とその一味が誰それの「変化」を導き出すという美名の下に外部勢力と結託してわれわれの体制転覆を狙ってわれわれの核武装を解除しようと無分別に襲い掛かるなら、墓穴を掘ることになるであろう。

民族の志向を阻み、時代の流れに逆行する者の運命はいつも悲惨である。朴槿恵とその一味は大勢の流れを直視し、これ以上むやみに狂奔してはならない。

●国防委員会政策局報道官朝鮮中央通信社の質問に回答：朴槿恵一味は深刻に反省すべきだ(10.8)

去る4日、国防委員会政策局は、最近、われわれの尊厳と体制をむやみに中傷し、悪質に振る舞っている朴槿恵とその一味の不法な行為に関連してそれに警鐘を打ち鳴らしている。これに関連して、朴槿恵一味は熟考して当然の教訓を得る代わりに、むしろ「遺憾に思う」だの、「品格のある言行がまずあるべきである」だのと盗っ人たけだけしく挑戦している。その上、われわれの原則的な警鐘を「初歩的な礼儀も守らない非理性的なもの」「南北の信頼を築くための誠意ある努力に対する深刻な毀損(きそん)」であるとし、またしてもわれわれに「核を放棄」し、「変化の道」に進む責任ある態度を示せとむやみに言い散らしている。今、このような騒動には朴槿恵に直接操られたかいらい統一部の悪質保守政治家と「朝鮮日報」「中央日報」「東亜日報」をはじめ御用メディアが先頭に立っている。

このような動きに関連して国防委員会政策局のスポークスマンは8日、朝鮮中央通信の質問に次のように答えた。

今回、われわれが発表した声明は、朴槿恵とその一味の反共和国対決策動がもはや許せない域に至ったことに対するわが軍隊と人民の最初の警告である。

朴槿恵一味は、わが政策局のスポークスマン声明を深く聞き入れ、深刻に顧みて改めていく心をまず持つべきであった。ところが、予想外にあらゆる手段と方法を尽くしてお粗末な弁解や口実を並べて犯した犯罪行為を回避し、うやむやにしようと画策してより一層不遜に振る舞っている。

泥を打てば面へ跳ねるといふことわざがある。

もし、朴槿恵一味がこれまでわれわれに対して常識外れに悪質に汚らわしく振る舞わなかったなら、そして民族の天倫を汚す悪行を働かなかつたなら、そもそもこうならなかつたであろう。なぜ、かいらい当局の長官、次官なる者が口任せにたわ言を言い散らし、保守メディアは彼らなりに天を恐れずにわれわれの最高の尊厳にまでむやみに手出しする狼藉(ろうぜき)を日常的に働いているのか。それについては、口にするものはばかれるほどである。

われわれは、南朝鮮の全域で狂ったように行われている史上初の反共和国対決騒動の裏の操縦者が朴槿恵であることを知らないのではない。自分の家の中だけでは満足せず、米国をはじめ海外の各地に行きまわってわれわれを誹謗中傷し、言い掛かりをつけて反共和国対決の先頭に立って走り回るそのずる賢い姿に、わが軍隊と人民の怒りは頂点に達し、もはや抑えられない域に至った。

朴槿恵とその一味は、口が十、百あってもわれわれの厳しい警告に言い返す何の体面も、資格もない。今回、われわれの警鐘が打ち鳴らされると、朴槿恵一味は北南関係が「相互尊重の精神」に基づくべき

であるとし、それを人間の礼儀と道徳に反する「非理性的な行為」であると罵倒する一方、われわれに「品格のある言行」をしてくれと鉄面皮に求めた。問うが、対北政策を扱うという朴槿恵のいわゆる「安保関係首長」と保守メディアが口々にありもしない事実を捏造してわれわれの最高の尊厳を中傷し、口を開けば「変化を促す」だの、「核の放棄」だのという発言が果たして、われわれを尊重して吐いた物言いであったのか。

あらゆる罪を犯して自分の故郷、自分の父母妻子からも見捨てられて世界で最も汚いごみ箱に押し込まれた人間のくずを前線一帯に駆り出して三日にあげず反共和国ビラ散布をはじめとする心理・謀略戦行為を働くのが、果たして相手に対する尊重であり、われわれの体制を非難して吐く妄言が品格を備えた言行なのか。

われわれは今も、北南関係が戦争の瀬戸際に至っていたあの緊迫した時刻に、朴槿恵が悪臭漂う人間のくずを青瓦台に引き入れて酒を振る舞い、反共和国対決をあおったあの悪質な行為を忘れていない。恐らく、その時は空に投げた石が自分の額に落ちるとは思わなかった者が、われわれの原則的な警鐘にあたかも原爆が爆発したかのように仰天してああだこうだと大慌てしているのが今の南朝鮮の現実である。

今回、朴槿恵一味は幸いにも一言だけは正確に言った。それは、北南合意には互いに誹謗中傷せず、尊重することになっていると述べたことである。既に遂げられた合意通り、双方に信頼と和解を図るには、相手を中傷することからやめなければならない。それで、われわれは前線一帯での心理戦の手段の撤廃をはじめ互いの誹謗中傷の根源を根こそぎにすることを決心し、その実践的な模範を示してきたのである。歴史的な両北南共同宣言と双方軍部会談の合意書を含む北と南の間にさまざまな合意が遂げられるたびに、いつも誹謗中傷のような敵対感を醸成する行動をせず、全ての問題を対話と協力を通じて解決していこうという条項が明記されてきたのは、まさにそのためである。率直に言って、われわれはこれまで朴槿恵とその一味が既に北南双方の間で採択された合意のうち、これらの条項があるのを知らなかつたり、もしくは忘れて久しいと考えてきた。そうでなければ、どうして朴槿恵から保守メディアまで一様に青筋を立ててわれわれをあれほど執拗で悪辣に中傷することができようか。

なめくじにも角があると言うが、それでも人間なら少しの体面でもあるべきであろう。「国家元首呼称」問題がそれほど深刻で受け入れ難いほど痛いなら、なぜこれまでわれわれの最高の尊厳と体制の非難に躍起になってしがみついていたのかをまず振り返るべきである。

厳重に付言するが、真に「国家元首呼称」問題の解決を願うなら、今この時刻からわれわれに対する誹謗中傷劇を中止する実践的な行動をまず示すべきであろう。

事実、われわれの今回の警鐘は朴槿恵とその一味に機会を与えたも同然である。われわれは、常に過ちを反省する人には寛大であったし、過去を問わず度量を持って接した。むやみに誰かを恨む前に、自身がまず深刻に反省して正していくのが賢明な行為になるであろう。

決して、「国家元首」の座を占めたからといって全てを握ったことにはならない。分不相応な物言いがないうち、軽挙妄動による内外の非難がないとき、民心に反する不当な主張と見解がないときに初めて、肩書きを守ることができるということを知るべきである。

わが軍隊と人民は、われわれの今回の警鐘に対する朴槿恵一味の応諾を決して「屈従」と見ないであろう。われわれは、朴槿恵とその一味の今後の動きを見守ろうと思う。

風が静まれば波が立たないものである。

● 朝鮮外務省報道官談話：米空母参加の合同軍事演習は平和努力への挑戦(10.9)

こんにち、朝鮮半島の平和と安定を保障するためのわれわれの真摯な努力は重大な挑戦に直面している。

米国は朝鮮南海で日本、南朝鮮かいらいと共にわが共和国に反対する海上合同軍事演習を行うことを計画し、原子力空母まで投入した。事態の重大さは、米国の軍部当局者が南朝鮮に入り込んで軍事的対決と戦争熱を鼓吹し、われわれを狙った「テーラーメイド型の抑止戦略」なるものを公表した直後に今回の海上合同軍事演習が行われるところにある。世界最大の核兵器保有国である米国の核の傘の提供にも満足せず、米国と南朝鮮かいらいの通常武力とミサイル防衛(MD)システムなど、全ての軍事力を総動員してわが共和国を力で圧殺するという「テーラーメイド型の抑止戦略」は本質上、われわれに対する核戦争脅威の増大であり、核先制攻撃計画の完成を意味する。こうした状況で、米国が原子力空母まで動員して行おうとしている危険極まりない海上合同軍事演習は重大な軍事的挑発であり、われわれの平和の努力に対する正面切った挑戦である。

最近、われわれは緊張激化の悪循環を防ぎ、経済強国の建設と人民生活の向上に必要な平和的環境を整えるため積極的な努力を傾けている。われわれは、対話と協議を通じて朝鮮半島の平和と安定を保障し、全朝鮮半島の非核化を実現しようとする念願から積極的にさまざまな対話の提案も打ち出したし、去る8月、米国が南朝鮮かいらいと共に「ウルチ（乙支）フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を強行した際も最大限の自制力を発揮した。

しかし、米国は昨日は核戦略爆撃機を投入し、今日は原子力空母を送り込んで絶え間なく核戦争演習騒動を起こして情勢を極度に緊張させている。

現実には、朝鮮半島で平和と安定を破壊し、緊張を激化させる張本人がまさに米国であることを如実に実証している。米国がわれわれの忍耐ある平和の努力に逆行して引き続き人為的に緊張を激化させる目的は、核兵器を握ったわれわれが経済的復興を遂げられないように妨害すると同時に、アジア太平洋地域で軍事的覇権を狙った自分らの武力増強を合理化しようとするところにある。そこで米国は、前提条件のない対話と協議を通じて朝鮮半島の平和と安定を保障しようというわれわれの正当な要求はあくまでも拒否し、軍事的挑発だけに明け暮れているのである。

忍耐にも限界があるものである。

われわれは、平和を願うが絶対に哀願はしないし、対話にも対決にも全て準備ができています。敵対勢力がいくら狂奔しても、われわれは自分が選択した道に沿って変わりなく進むであろうし、この地に強盛国家を必ず打ち立てるであろう。

● 国防委員会報道官声明：関係改善願うなら米国は対朝鮮敵視政策撤回せよ(10.12)

朝鮮半島で戦争の砲火がやんだ時から60年の歳月が流れた。この期間、戦争の再発を防いで国の平和と安全を守るためのわが共和国政府の闘いは一瞬も止まることなくたゆみなく行われてきた。極限へと達した朝鮮半島の緊張した情勢が戦争につながらなかったのは、全的に国土分断と民族分裂のつらい苦痛を抱えながらも全力を尽くして傾けてきたわが軍隊と人民の平和愛好的な努力と正義の闘いの結果であった。われわれのこのような努力と闘いは、年代と世紀を越えてこんにちも続いている。

しかし、朝鮮半島の平和と安全を守るためのわが軍隊と人民の闘いは、常に米国とその追従勢力の悪辣な挑戦に打ち勝って展開されている。最近だけでも、米国は海上、水中、空中の核攻撃手段を朝鮮半島の水域と領空に絶えず侵入させ、一方ではわれわれに反対する露骨な核の恐喝と大々的な戦争演習に熱を上げ、他方ではわれわれの核兵器を放棄させた後にわれわれの自主権を侵害して体制を転覆するための無謀な軍事作戦と狡猾（こうかつ）な世論戦に執拗（しつよう）にしがみついている。その代表的な実例が、去る3日に東京の真ん中で世界に向かって大声で唱えたケリー米国務長官の不可侵の繰り返りである。この日、ケリーはわれわれが非核化を先に始めるなら米国は対話を行う準備ができており、われわれの非核化の開始が確かめられれば、われわれと平和的な関係も結んで不可侵条約も締結すると生意気に言い散らした。いわば、われわれが核兵器を放棄すれば対話もあり、関係改善もあり、不可侵もあるという甘言であえて誰それを揺さぶろうとたくらんだのである。これは、われわれが丸腰になれば和親するという米国式の破廉恥さと狡猾さの極みである。世界史のページには、不可侵と関連する逸話が数多く記録されているが、いつ、どこにも相手の武装を先に解除させて不可侵条約を締結しようと食って掛かる国はなかった。もともと不可侵条約は、内心はどうであれ固有な意味で相手を互いに尊重し、侵略と武力干渉を含む一切の軍事的攻撃を行わないことを保証する確約として知られている。オバマ米政府の政治家がそれほど賢明で、真にわれわれと不可侵条約締結の問題を論議する意向があるなら当然、20世紀の30年代からこんにちに至る数十年間、多くの国際条約と国連憲章に規定されている不可侵の幾つかの原則だけでも再び勉強すべきであろう。歳月が流れ、人々は20世紀の40年代の旧ソ連に対する不意の侵攻を覆い隠すために締結したナチス・ドイツの不可侵条約や真珠湾に対する不意打ちで米国をうろたえさせようとした軍国主義日本の不可侵外交の欺瞞性についてあまりにもよく知っている。問題は、われわれを相手に世界に公開した米国の不可侵の繰り返り言がこれまで人々が知っていたり、歴史に記録されたりしたその全ての欺瞞的な不可侵よりもさらに破廉恥で悪賢いというところにある。われわれは今回、出し抜けに不可侵を唱えた米国が南朝鮮占領米帝侵略軍の撤退にあくまでも反対してわれわれの「変化」と「崩壊」を誘導するために術数を選んでいないということを知らないのではない。そのような米国がわれわれに向かって武器を下ろして素手で出て来いと説教したのは、わが軍隊と人民に対する耐え難い愚弄、冒瀆にほかならない。

明白にしておくが、米国の狡猾な不可侵の繰り返り言に乗せられるわが軍隊と人民ではない。

米国は、欺瞞劇の技量ある主役のように仮面をかぶって忌まわしくまとわりついてはならない。米国が打ち出した不可侵の提案は朝鮮半島の平和と安全を守れないが、核を持ったわれわれの自衛的革命武力は全てを守って保証するようになっている。

国防委員会は、最近米国がわれわれに対するさまざまな圧迫攻勢を緩めないまま核問題を持ち出して朝米関係問題について騒ぎ立てていることと関連し、われわれの原則的な立場を内外に宣明する。

1. 米国は、真にわが共和国との関係改善を願うならわれわれを正しく知り、大国らしく正しく行動しなければならない。

わが共和国は、主権がなく、銃がなく、大国の銃剣にめった切りにされた過去の弱小国ではない。かつて世界を驚かせ、相手を屈服させていた米国の「砲艦」攻勢や先端を誇る空中での優位が、わが軍隊と人民を驚かせ、悪辣な政治・経済的な孤立・圧殺策動がわが共和国を揺るがすことができると思うなら、それよりも愚かなことはないであろう。今は19世紀でも、20世紀でもない21世紀の10年代である。こんにち、わが共和国は世紀の流れと共に米国の核恐喝にはそれよりも威力ある核攻撃手段で、米国の全面攻撃には全軍、全人民、全国が立ち上がった正義の全面戦争で立ち向かって対応できる政治強国、軍事強国、核保有国として威容をとどろかせている。米国の悲劇は、たくましい気概をとどろかせているこんにちのわが朝鮮、われわれの人民共和国について、それを限りなく愛して生命よりも重んじるわが軍隊と人民についてあまりにも知らないところにある。その上、米国は「血盟」であると持ち上げる一部のかいらい手先のこびに酔ったあまり、長い歳月、反米の一語を口にすることも恐れていた南朝鮮人民がわが共和国に従って米国を平和の代わりに戦争をもたらす最も悪い侵略者、統一の代わりに分断と支配だけを狙う強盗、見るのも嫌で、関わるのも嫌な占領者、略奪者と認めて反米の熱風を激しく起こす準備を進めているのも感じられずにいる。

米国が真にわれわれとの関係改善を望むなら、南朝鮮の数百、数千万の人民まで従うわが共和国を正しく知り、国土の大きい国らしく自分の行動だけでも正すべきであろう。米国は、前提条件を掲げた対話や関係改善について、核兵器を先に放棄してこそ不可侵があるという強盗の主張について二度と口にしてはならない。こんにち、米国が見せている振る舞いは、奇妙にもクジラを釣ろうと干しメンタイを餌にして張り切る無知で哀れな釣り人の境遇をほうふつさせている。米国が提案した対話や狡猾な不可侵に隠された釣り針を見抜けないわが軍隊と人民ではない。

2. 米国は、古い思考と旧態を脱して手遅れになる前に古びた対朝鮮敵視政策を捨てなければならない。

いつとき、米国はわれわれと非公開に会っては実際、自分らには対朝鮮敵視政策がないと鉄面皮にたわ言を吐いた。最近、公の場で米国には対朝鮮敵視政策も、朝鮮を攻撃して政権を交代させる意思もないという風に世論攻勢をかけている。しかし、実際においてはこれまでと変わりなくわれわれを「悪の枢軸」「法治基準」と「国際行動規範」を脱して行動する「ならず者国家」と規定してあらゆる制裁と孤立、封鎖の度合いを系統的に高め、体制転覆の試みを実現しようと悪質に振る舞っている。今から10余年前、米国はわが共和国を「悪の枢軸」と規定し、手段と方法を尽くしてわれわれの制度を早期に「崩壊」させようと血眼になって狂奔したことにより、わが軍隊と人民の胸を怒りで沸き返らせた。その時のブッシュ米政府の対朝鮮敵視政策は、わが共和国を米国の一極世界の樹立に挑戦する「一流のテロ国家」「ならず者国家」「暴政の前哨基地」と断定して全面封鎖と先制攻撃によるわれわれの体制の転覆を最終目標に掲げた強盗の政策であった。しかし最近、オバマ米政府もやはり、共和国北半部の全地域を占領するために作成した先の米政府の「5027」「5029」「5030」のような作戦計画の施行にも満足せず、かいらいと共にわれわれを先制攻撃するためのもう一つの新たな「テーラーメイド型の抑止戦略」まで考案したのである。結局、米国は骨髓に徹したわれわれに対する敵対感によって戦争でも、平和でもない不安定な朝鮮半島の事態を終息させようと打ち出したわれわれのさまざまな建設的な提案も、朝鮮半島の非核化はもちろん、米国が望む世界の非核化まで含めたさまざまな問題を協議しようというわれわれの寛大な要求もことごとく口実を設けて阻み、専らわれわれが先に手を上げて、先にひざまずかせるための執拗な封鎖措置と軍事的圧迫攻勢を強化することに没頭する域に至った。

現実には、対朝鮮敵視政策も、われわれを攻撃する意思もないという米国のほらが内外の世論を欺瞞してわが軍隊と人民を愚弄するための三文の値打ちもない懐柔欺瞞劇であることをそのまま示している。もともと、米国は朝鮮半島を分断させた張本人であり、わが人民に忘れられない戦争の惨禍を浴びせた侵略者であり、長久な歳月、わが民族皆に苦痛と不幸だけを与えている不倶戴天の敵である。米国は、わが軍隊と人民の血塗られた恨みと報復を免れるには当然、古い思考と旧態を脱して手遅れになる前に古びた対朝鮮敵視政策を捨てる勇断を下さなければならない。米国の悪名高い対朝鮮敵視政策は、時代を生き終えた自分らの境遇はもちろん、相手も正しく把握できずに考案されたことで、強盗さながらで

一方的、独善的な侵略の論理に基づいたことで、破綻の運命を免れないようになっていることをはっきりと知るべきである。

3. 米国は朝鮮半島の非核化の意味を正しく知り、われわれに対する全ての孤立・圧殺措置を全面撤回しなければならない。

朝鮮半島の非核化は、共和国政府が実現しようとする不変の政策的目標である。朝鮮半島の非核化は、南朝鮮を含む朝鮮半島全域の非核化である。この非核化は、われわれに対する米国の核の脅威まで完全に清算してそれを世界の非核化につなげるための平和愛好的で力強い物理的手段である。このような意味から、世界の非核化を願う米国がわれわれの非核化に反対する何の理由もないであろう。ところが、米国は朝鮮半島非核化の意味を自分勝手に解釈し、それを口実にさまざまな核攻撃手段をわれわれの領空、領海、領土の近くに絶えず投入し、われわれを絶え間なく恐喝している。朝鮮のことわざに人を謀れば人に謀らるといふものがある。われわれを併呑（へいどん）しようとする米国の威嚇と恐喝が持続するほど、われわれにはさらに有利な時間が、米国には凄惨（せいさん）な運命の道を促す時間だけが与えられるであろう。言い換えれば、小型化、多様化、精密化された核攻撃手段を持つわが共和国は、時間が流れるほど躍動する若さでさらに強盛になるが、米国は歴史の片隅に追いやられた水泡となるであろう。侵略と略奪、支配と強権で太り、繁盛してきた米国は、既に自らが犯した罪悪によって歴史の落葉の中に埋もれた昔のローマやナチス・ドイツの運命をたどっている。

米国は、十分に傾いた今の境遇を脱するには何よりも、不当な口実を設けてでっち上げたわれわれに対する全ての制裁をまず撤回しなければならない。われわれの合法的な衛星打ち上げを長距離ミサイル発射であると言い張って世論をミスリードし、自衛的な核実験を国際秩序違反であると罵倒してきた米国が、遅まきながら犯した犯罪行為を拭うにはわれわれに対する全ての制裁をゼロにする道しかない。米国は、絶えず加えているわれわれに対する核の恐喝にもはやしがみついてはならない。核の威嚇と恐喝の度合いが強まるほど、米国は自家撞着（どうちゃく）の矛盾に陥り、抜き差しならない泥沼にはまることになるであろう。

特別に言及するが、米国はわれわれの体制転覆と領土占領を狙って行う各種の戦争演習をはじめ全ての挑発行為を即時全面中止する勇断を下さなければならない。無分別な挑発がわれわれの報復攻撃、米国と最終決断を下す正義の全面戦争につながる機会になるということを忘れてはならない。

あらためて強調するが、貪欲なアジア太平洋重視戦略の一環としてわれわれに加えている多種多様な孤立・圧殺・封鎖措置を撤回する政策的決断を下さなければならない。まさにここに、朝米関係改善の道があり、朝鮮半島はもちろん、米国本土の平和と安全の保証がある。

米国は、大勢の流れを直視してわれわれの厳かな警鐘について熟考しなければならない。

●朝鮮平和擁護全国民族委員会報道官談話：米原子力空母の朝鮮西海進入を非難(10.16)

最近、朝鮮東海と朝鮮南海で行われた米国・日本・南朝鮮連合海上訓練に参加した米原子力空母ジョージ・ワシントンが自分の巣窟に戻らずに12日、朝鮮西海に入り込んだ。

米国とかいらい好戦狂が朝鮮半島水域に原子力空母を引き入れてわれわれを狙った戦争火遊びを行ったことは多いが、今回のように朝鮮東海と朝鮮南海で行われた北侵核戦争演習に参加し、最大のホットスポットである朝鮮西海にまで原子力空母を再び侵入させて戦争演習騒動を起こしたのは前例のないことである。これは、朝鮮半島と東北アジアの緊張を激化させて核戦争挑発を狙った危険千万な策動であり、わが共和国に反対する米国とかいらい一味の核戦争挑発策動が極めて危険な段階に至っていることを示している。その上、米国とかいらい一味が「テーラーメイド型の抑止戦略」などという核戦争シナリオを練り、北侵核先制攻撃の企図を露骨にあらわにしている中、原子力空母を朝鮮半島水域のあちこちへ乗り回してわれわれの領海、領空、領土の付近をうろついたのは、われわれに対する露骨な核先制攻撃の試みである。

米国とかいらい好戦狂の無分別な北侵核戦争挑発の企図によって今、朝鮮半島にはいつ、どこで戦争が起こるか分からない一触即発の危険な事態が生じている。米国とかいらい一味が今回、原子力空母戦団を朝鮮東海と朝鮮南海に続いて朝鮮西海にまで引き入れてわれわれを狙った核戦争演習を起こしたのは、彼らが騒ぐ「不可侵」だの、「非核化」だのが専ら偽善、欺瞞（ぎまん）であり、自分らの北侵企図を隠すためのベールにすぎないことをそのままあらわにしたものである。生じた現在の事態は、朝鮮半島に核戦争の危険を招き、東北アジア地域の緊張を激化させる張本人は米国とかいらい一味であることをさらにはっきりと示している。米国とかいらい好戦狂の日増しに危険になる核戦争策動は、われわ

れが核抑止力を保有したことがどれほど正々堂々たるものであり、今後核の宝剣をさらに強固に握り締めていくべきであるという決心だけをさらに固くさせている。

われわれは平和を望むが、米国とかいらいの危険極まりない核戦争挑発策動を絶対に許さないであろうし、万一、われわれの再三の警告にもかかわらずあくまでも北侵戦争の火ぶたを切る場合、侵略者、挑発者を無慈悲に懲罰するであろう。

米国とかいらい一味は、無分別な挑発が自分らの悲惨な終末を早める自滅の道であることをはっきりと知り、むやみに狂奔してはならない。北と南、海外の全ての同胞は、この地に核戦争の惨禍を引き寄せる米国とかいらい好戦狂の犯罪的な北侵戦争挑発策動を粉碎する闘いに積極的に立ち上がるべきであろう。

● 朝鮮中央通信社論評：軍事大国化と再侵略のための陰険な企図(10.21)

先日、日本の小野寺(五典)防衛相が東京で開催された日米外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)なる場で、「北朝鮮のミサイル発射基地への打撃力の在り方についての検討が必要である」と力説した。「対北先制攻撃能力」を備えるべきであるというこのような発言は、日本が以前から騒いできた「敵基地攻撃能力の保有」主張の延長線であり、新しいものではない。しかし、米国と南朝鮮かいらいによって「対北先制攻撃戦略」が正式に確定され、米国が日本の「集団的自衛権」の行使を容認した状況の下で上がってきたというところに注目せざるを得ない。

防衛相の妄言には、米国の対朝鮮敵視政策に便乗して軍事大国化と再侵略の漁夫の利を得ようとする陰険な企図が潜んでいる。日本を交戦権と参戦権、先制攻撃権などを完備した戦争の遂行が可能な国家に変身させるのは、日本の反動支配層の変わらない野望である。しかし、その実現のための策動は「平和憲法」によって制約を受けてきた。

軍国主義者は問題解決の活路を世界制覇、特には対朝鮮圧殺策動に狂奔する米国に積極的に追従するところに求め、それを実践に移してきた。主人の無謀な支配主義的策動を「日米同盟強化」の口実の下で積極的に支持して後押しするためということならば、自然に戦争国家、侵略帝国としての体面と能力を備えられるというのがまさに日本の打算である。その上、日本の反動層は米国がアジア太平洋重視戦略に移行しているときを目的達成の好機と見なしている。

いつにも増して「北朝鮮の核およびミサイル脅威」説が狂ったように流れ、軍事大国化のための物質的・法律的土台づくりに拍車を掛けている。米国の対朝鮮敵視政策に便乗してきたことでこんにち、日本は危険な戦争勢力、侵略勢力として登場した。アナリストが「自衛隊」武力が今や太平洋地域で米国に次ぐ水準に至ったと一様に主張するのは決して偶然ではない。

米国から「集団的自衛権」の行使と関連した公式の承認と相互協力、役割分担の公約まで取り付けた日本が再侵略の合法化のためさらに傲慢無礼に狂奔するのは火を見るよりも明らかである。戦犯国日本による第2のアジア戦争は、遠い先のことではないこんにちの現実として目前に迫った。

理性を失って狂奔する日本の危険千万な策動は、必ず阻止されなければならない。

● 朝鮮中央通信社論評：戦犯を賛美する病める日本(10.22)

去る18日、150余人の日本の国会議員が秋季例大祭の美名の下にA級戦犯の位牌がある場所に大挙して大規模な参拝劇を演じた。執権者をはじめとする極右分子が過去の軍国主義者を美化、粉飾し、自分らの参拝策動を正当化している。

去る17日、日本の執権者は靖国神社へのいわゆる奉納劇を演じた後、「国のために戦い、命を落とした英霊」に対する「尊崇」だと言った。官房長官をはじめ極右保守政治家も、「祖国を思い、家族を案じつつ、戦禍に倒れた戦没者の方々」などと口々におだて上げる始末である。これは、反人倫的犯罪を働いたファッション狂、殺人悪党を「英雄」と賛美し、軍事大国化と再侵略の準備を進めようとする軍国主義的妄動であって、過去の日帝の戦争犯罪同様に重大視すべき特大型の犯罪行為である。

日本の反動層が「国のために戦ったの方々」だの、「尊崇」だのとする者は皆一様に、20世紀にわが人民をはじめアジア諸国の人民に計り知れない不幸と苦痛を与えたことによって人類の良心が時効を認めない特級犯罪者である。殺人と強奪にも満足せず、性奴隷犯罪をはじめけだものも顔を赤らめる特大型の犯罪行為まではばかりことなく働いた日帝の野獣の犯罪行為は、歳月がいくら流れても消えず、21世紀のこんにちまでも清算されずに残っている。

日帝のA級戦犯は、アジア諸国人民はもちろん、自国民にもすすげない罪悪を犯した。日本の純真な青壮年を侵略戦争の戦場に連れて行って殺人と略奪をなりわいとする強盗、汚らわしいけだもの群れに転落させた。日本という国ごと悪魔の国として歴史に深く刻み付けた。

このような連中に対して「尊い犠牲」や「尊崇」を言い散らすことこそ、国際社会に対する正面切っの挑戦であり、日本の人民に対する愚弄にほかならない。

最近、イタリアでナチス戦犯が死んでも埋葬先が決まらないのをはじめ、欧州諸国からファシズムを徹底的に葬ろうとする努力が傾けられている時に、日本で繰り返されている現実、この国こそ戦争熱に浮かされた現代版ファッショ国家、墮落し切った戦犯国であることを実証している。

日本の為政者が国際法にのっとって容赦なく処刑された戦没者を「愛国者」に押し立てて靖国神社参拝を続けるのは、日本人の間で戦犯のファッショ思想と反人倫的行為を正当なものとして注入して彼ら全員を軍国主義狂信者にし、再侵略に駆り出そうというものである。

歴史は、侵略と略奪、殺りくに活路を求める精神病者には専ら、地獄に行く道しか与えられないということを実証した。

日本の反動層が歴史の真理を無視し、軍事大国化と再侵略にあくまでもしがみついたら、日本という国は二度と再生できない破滅の奈落に転落するであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話：朝鮮半島非核化は同時行動の原則で(10. 23)

最近、米国が緩和の局面に入っていた朝鮮半島情勢を再び緊張激化と対決へと導いている。われわれは、対話と協議を通じて朝鮮半島の平和と安定を保障するための誠意ある努力を傾けてきたし、緊張激化の悪循環を防ぐために最大限の自制力も発揮した。しかし、米国はわが共和国を力で圧殺しようとする敵視政策にあくまでもしがみついて軍事的挑発をエスカレートさせている。

最近、米国は南朝鮮がいらいと共にわれわれに対する核先制攻撃を狙った「テーラーメイド型の抑止戦略」なるものを練り上げ、原子力空母まで動員して朝鮮東海と朝鮮南海で相次いで海上合同軍事演習を行い、その後は原子力空母を朝鮮西海に送り込んで戦争熱をあおった。生じた情勢は、米国がわれわれの平和的な人工衛星打ち上げと自衛的な地下核実験に言い掛かりをつけて国連安全保障理事会の「制裁決議」をでっち上げたのに続き、「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を行い、核戦略爆撃機と原子力潜水艦を差し向けて朝鮮半島情勢を戦争の瀬戸際へ追い込んでいた時をほうふつさせる。

日増しに増大する米国の核の威嚇、恐喝と侵略戦争準備策動は、われわれの自主権と生存権に対する重大な侵害であって、われわれに核兵器を含む一切の武力を使わず、そのような武力で威嚇もしないと「確約」した朝米合意と9. 19共同声明の乱暴な違反である。

にもかかわらず、米国は自分らの犯罪行為を隠して緊張激化の責任をわれわれになすり付けるために、寧辺の核施設の再稼動が事実なら国際的な義務と公約に対する違反であるのだと詭弁を並べて、朝鮮半島の非核化があたかもわれわれの核放棄であるかのように世論をミスリードしている。

わが共和国政府の変わらない政策的目標である朝鮮半島の非核化は決して、われわれが一方的に先に核を放棄することではなく、それは同時行動で朝鮮半島に対する外部の実際の核の脅威を完全に排除することに基づいて全朝鮮半島を核兵器のない地帯にするプロセスである。昔も今も、行動対行動は朝鮮半島の核問題解決の基本原則であり、われわれが一方的に先に動くことは絶対にあり得ない。

平和と安定も、対話もない今の朝鮮半島で唯一物理的に稼動しているのは、米国の核の威嚇、恐喝と反共和国制裁騒動だけである。外部の核の脅威が増大する限り、それに対処する核抑止力も強化せざるを得なくなるであろうし、ここでわれわれは何の拘束も受けない。

われわれは平和と安定を望み、米国の敵視政策の放棄を求めるが、絶対に哀願はしない。

米国がどう出てしようとわれわれは揺るぎなく自主の道、先軍の道、社会主義の道に沿って最後の勝利に向かって力強く前進していくであろう。

● 朝鮮外務省報道官、朝鮮中央通信の質問に回答：6者会談再開のために先に動くことない(10. 31)

去る28日、米國務長官は6者会談の再開をあくまで阻んでいる自らの犯罪行為を反省する代わりに、盗っ人たけだけしくわれわれを悪意に満ちて中傷する重大な政治的挑発を働いた。

米国の外交代表というケリーが尊厳ある自主独立国家であるわが共和国を「ならず者国家」として冒涇したのは、骨髄にまで徹している米国の敵対感をあらためて余すところなくさらけ出したことになる。

米国がわれわれに対する軍事的威嚇の度合いを絶え間なく強め、国務長官のような外交当局者まで押し立てて反共和国妄言で敵対感を鼓吹している現実、彼らがそもそもわれわれと対話する考えがないことを証明している。

米国が、われわれが絶対に受け入れないのが明白な強盗の要求を6者会談再開の前提条件にして固執していること自体が、会談の再開を阻みながらもその責任を回避しようとする狡猾な術策である。

米国の本心は、朝鮮半島の核問題をそのまま残しておき、自分らの新しいアジア太平洋回帰戦略による軍事力増強の口実に利用しようというものである。

朝鮮半島の非核化を実現しようというわれわれの立場は一貫しているが、われわれが恒常的に米国の核の威嚇の中におり、米国が自らの義務は全く履行せずに対朝鮮敵対行為を日増しにさらに露骨にしている限り、われわれはどこにも拘束されず、核抑止力をさらに強化せざるを得なくなるであろう。

われわれが一貫して主張してきたように、米国の対朝鮮敵視政策が完全に撤回される前には、朝鮮半島の非核化は絶対に不可能になっている。

米国が朝鮮半島の核問題を生じさせた根源である対朝鮮敵視政策を撤回する用意を行動で実証しない限り、われわれが会談再開のために一方的に一步でも先に動くことは夢にもあり得ない。

米国の旧態依然とした対朝鮮敵視政策によって緊張状態が引き続き激化する場合、その全責任は米国が負うことになるであろう。

● 祖国平和統一委員会報道官、朝鮮中央通信の質問に回答：朴槿恵の「首脳会談」発言は一顧の価値もない(11.6)

数日前、朴槿恵は海外行脚を控えて行った外国メディアのインタビューで、北南「首脳会談」の意向を示す発言をした。

インタビューの内容が報じられると、南朝鮮のメディア、専門家は先を争って「対北政策変化の潮流」だの何のどこぞで大騒ぎした。それが大きな波紋を起こすことに慌てふためいた青瓦台と統一部をはじめかいらい当局の連中は、慌ただしく朴槿恵の「首脳会談」発言は「原論的な言及」にすぎず、「対北政策の変化を意味するものではない」とし、現在、そのような状況にないと口を極めて否定する茶番を演じた。朴槿恵も翌日、他の外国メディアとこれまでのインタビューで述べたわれわれに対する挑発的な発言を急いで公開し、自分の「首脳会談」発言を丸ごとひっくり返した。

一般問題でもない「首脳会談」の問題を当局者として一応言及したことを下の者が次々と出て全面否定し、当局者もまた自分が言った言葉を一夜のうちに覆す奇怪な醜態こそ、窮地に陥ってめちやくちやになった朴槿恵「政権」の内部の実態をそのまま示す一つの政治漫画にほかならない。

朴槿恵は今回、口では「首脳会談」をうんぬんしながらも、「北の核兵器を許さない」だの、「錯覚を脱しなければならない」だの、「北を信頼することができない」だのという妄言と、さらにはいわゆる「挑発」だの、「代価」だのの類いの悪態を並べたが、これは彼女の対決的本心が少しも変わっていないことを示している。朴槿恵の「首脳会談」発言は、深刻な対内政治的危機を逃れようとする窮余の一策であり、何と評価する一顧の価値もないものである。朴槿恵が二言目には持ち出す「信頼」だの、「誠意」だのは反共和国対決のカムフラージュであることが余すところなくさらけ出されていわゆる「朝鮮半島信頼プロセス」の正体が全世界にあらわになった。

米国が青瓦台の裏部屋まで盗聴して心臓まで抜き取っても、まともなこと一つはつきりと言えない現在の南朝鮮当局が果たして、われわれと何の問題を信頼性を持って協議、解決できるのかというのも問題である。特に、かいらい統一、外交、安保の中枢に南在俊、金章洙、金寛鎮のような親米極右対決狂信者を据えて軍事的挑発に血眼になって狂奔するようにし、「首脳会談」をうんぬんするのは、誰にも通じない笑止千万な詭弁にほかならない。

朴槿恵が心から「首脳会談」を望むなら、正しい礼儀をまず備えるべきである。

必要な時にいつでも会うことができると述べながら、われわれに対する悪態をむやみにつくのは決して「首脳会談」を行おうという姿勢ではなく、自身の道徳的低劣さと常識以下の無礼をさらけ出すだけである。

われわれは、「首脳会談」の看板を掲げてあえてわれわれの最高の尊厳を冒涇し、愚弄することを絶対に許さないであろう。

朴槿恵は、北南関係問題を外部で持ち出してわれわれに反対する「共助」を請託する笑止千万な茶番をやめるべきである。そして、挑発的な言動を慎み、民族の志向に合致する正しい道へ進むべきである。

対話と協議で北南関係を改善し、平和と統一の新たな局面を切り開こうとするわれわれの立場は終始一貫している。われわれは、南朝鮮当局の態度を引き続き見守るであろう。

●朝鮮平和擁護全国民族委員会報道官談話：「集団的自衛権」行使支持の南当局を非難(11.7)

最近、かいらい一味が日本の「集団的自衛権」行使を庇護し認めることで、全民族の怒りをかき立てている。

先日、米国を訪問した金章洙かいらい青瓦台安保室長は「集団的自衛権は国連憲章にも明記されている通常国家として持つべき基本的な権利の一つ」であると騒いで日本の「集団的自衛権」行使に事実上、支持を表明した。尹炳世かいらい外交部長官もやはり「国会」外交統一委員会の国政監査なる場で、「過去、サンフランシスコ条約などによって多くの国が日本の集団的自衛権を認めた事実がある」だの、「高い次元でのアプローチ」であるだのと、日本の「集団的自衛権」行使を容認する企図を露骨にあらわにした。これと関連して現在、南朝鮮の各階層の人民は、かいらい一味が「主権意識はどこに売ったのか、嘆かわしい限り」であると強く糾弾しており、その上、セヌリ党をはじめとする執権層内部でまで「日本の集団的自衛権行使を認められない」と当局が反対の立場を明白にするよう求める声が上がっている。

かいらい一味が日本の「集団的自衛権」行使に共謀、結託する動きを見せているのは、日本軍国主義の復活を擁護して海外侵略の道を開く許し難い反民族的犯罪行為であり、米国、日本、南朝鮮の三角軍事同盟に基づいた北侵略戦争の企図をそのままあらわにした極めて危険な戦争の悪巧みである。

今、全同胞と全世界は、日本の「集団的自衛権」行使を米国が認めたことについて「第2のタフト・桂協定」と断罪、糾弾している。それは、まさに日本の「大東亜共栄圏」の昔の夢をよみがえらせようとする危険な侵略的共謀・結託である。

今回、かいらい一味が米国に追従して日本の「集団的自衛権」行使に同調したことで、結局、米日の侵略戦争の陰謀に共同で加担する恥ずべき罪を犯すことになった。わが民族に千秋の恨みを残した日本の過去の侵略史と領土強奪行為については黙認し、同族に反対する侵略戦争策動にためらいなく加担するかいらい一味の行為は絶対に許されない反民族的妄動である。かいらい一味は、自分らの犯罪行為を隠そうといわゆる「朝鮮半島の主権と関連する事項」については「同意」が必要であるだのと条件を付けるふりをしているが、それは内外世論の非難を免れるための欺瞞術策にすぎない。かいらい一味が日本の「集団的自衛権」行使に共謀、結託したことで、朝鮮半島に対する日本の再侵略企図はさらに現実的なものになったし、東北アジアの平和と安全が一層危うくなった。

全ての朝鮮民族は、日本の「集団的自衛権」行使に対するかいらい一味の同調劇を絶対に袖手傍観しないであろうし、それを断固粉碎するであろう。北と南、海外の全同胞は、米国に裏で操られて露骨になっている日本の反動勢力の「集団的自衛権」行使とかいらい一味の共謀・結託策動に警戒心を強め、それに反対する闘いにこぞって立ち上がるべきであろう。

◇ 朝鮮半島日誌 (2013/9/1～2013/11/20)

2013/09/01

・山武市の船舶部品販売会社の敷地内で8月、漁網に絡まった状態で見つかった遺体について、県警外事課と山武署は、北朝鮮に拉致された疑いがある「特定失踪者」として扱われていた新潟市中央区、自営業、小山修司さん＝失踪時(43)＝と判明(千葉日報)

2013/09/02

・開城工団北南共同委第1回会議

2013/09/03

・米国NBAの元選手デニス・ロドマンと一行が訪朝。

・中国外交部の秦剛報道官、抗日戦争勝利68周年の談話で「抗日戦争と反ファシズム戦争の勝利は正義が悪に勝ち、光明が暗黒に勝ち、進歩が反動に勝った偉大な勝利である」と述べる。

2013/09/04

・統合進歩党の李石基議員が体制転覆を図ったとの内乱陰謀容疑を持たれている事件で、本会議を開き、情報機関の国家情報院が請求した李議員の逮捕同意案を賛成多数で可決(共同)。

2013/09/05

- ・南北、開城工団共同委傘下の出入滞在分科委と通行通信通関分科委会議を開催

2013/09/06

- ・祖国平和統一委、南朝鮮の傀儡保守一派が最近、統合進歩党の「国会」議員をはじめ関係者に対する弾圧騒動を狂ったように繰り返しているとして、これを糾弾する書記局報道第 1040 号。
- ・南朝鮮政府、福島県など日本の計 8 県の水産物について輸入の全面的禁止を発表（共同）
- ・20 カ国・地域 (G20) 脳会合に合わせ米中、米ロ首脳が会談

2013/09/07

- ・金正恩党第 1 書記が、すべての総聯活動家と在日同胞に祝賀文を送る。
- ・共和国創建 65 周年慶祝行事に参加する共同通信代表団 (団長－佐藤裕次郎専務理事) が訪朝 (～10 日)

2013/09/10

- ・ヨハンネス・ブルグ独社会民主党出身連邦議会議員と一行が訪朝
- ・開城工団北南共同委第 2 回会議

2013/09/12

- ・柳京鄭周永体育館で 2013 年青年ウェイトリフティングアジア選手権大会開幕 (～17 日)

2013/09/16

- ・タイ外務省代表団が訪朝 (～20 日)
- ・開城工団北南共同委第 3 回会議
- ・南朝鮮兵士が軍事境界線に近い臨津江を渡って北に入ろうとした男性 1 人を射殺 (共同)

2013/09/17

- ・中国の楊潔チ国務委員、北京で 6 カ国協議開始 10 周年国際シンポジウムに出席する金桂冠朝鮮第 1 外務次官と会見 (新華社)

2013/09/18

- ・朝鮮の親善代表団 (団長－金チュンイル南浦市人民委副委員長) ロシア訪問。
- ・中国外交部傘下の国際問題研究所、北京の釣魚台国賓館で 1.5 トラック形式の「6 者会談 10 周年記念国際討論会」を開催 (聯合)

2013/09/19

- ・終戦前後に現在の朝鮮地域で死亡した日本人の遺族 7 人が、墓参のため平壤に空路到着 (共同)
- ・ケリー米国務長官、ワシントンで中国の王毅外相と会談 (共同、ワシントン)

2013/09/20

- ・中国の招請で金桂官外務省第 1 副相と一行が訪中 (16 日～)

2013/09/21

- ・祖国平和統一委スポークスマン声明「離散家族、親せき再会行事を対話と協商を進められる正常な雰囲気を作られるまで延期する」

2013/09/22

- ・羅津－ハサン鉄道区間が立派に改修され開通 (羅津)

2013/09/23

- ・モンゴル政府経済貿易代表団が朝鮮との経済、貿易及び科学技術協議委第 9 回会議に参加するため訪朝 (～26 日)

2013/09/24

- ・開城工団総合支援センターで開城工団北南共同委事務処開所のための実務協議 (聯合)

2013/09/26

- ・開城工団で共同委傘下の出入滞在分科委第 3 回会議
- ・米陸軍の武装偵察ヘリを保有する航空偵察部隊が朝鮮半島に初配備される (聯合)
- ・ケリー国務長官と中国の王毅外相がニューヨークで会談 (共同)

2013/09/30

- ・スイス外務省代表団 (団長－ベアト・ノップス国務副書記) が訪朝 (～2 日)
- ・朝中友好協会代表団 (団長－武ドンファ会長) が訪朝 (～10/1)

2013/10/01

- ・南朝鮮で「国軍の日」を祝う記念式典、最新兵器などを一斉に公開 (共同)

- ・6カ国協議の朝鮮首席代表を務める李容浩外務次官が、ロンドンで開かれた米朝の非公式会合に出席。1期オバマ政権で朝鮮担当特別代表を務めたボズワース氏らと接触（共同）
- ・朝鮮の朴吉淵外務次官が国連総会で一般討論演説「朝鮮半島の緊張増大の原因は米国の敵視政策にある」と強調

2013/10/02

- ・ベトナム外交戦略研究所代表团（団長－ファン・アイン・トゥオン所長）訪朝（～7日）
- ・米AP通信社代表团（団長－ケリー・プライト総社長）が訪朝（～5日）
- ・南の金寛鎮国防長官とヘーゲル米国防長官、ソウルで第45回韓米安保協議会（2+2）

2013/10/03

- ・日米両政府、都内で外交・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会を開き共同文書を発表（共同）
- ・ケリー国務長官が、日米安全保障協議委員会後の記者会見で「北朝鮮が非核化交渉に乗り出すならば、われわれは対話する用意がある。北朝鮮と不可侵条約を締結する準備もできている」と述べる（聯合）

2013/10/04

- ・平壤で朝鮮とロシアが両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委林業分科委第18回会議議定書を調印
- ・朝鮮国防委政策局スポークスマン声明。朴勤恵とその一派に厳重に警告。

2013/10/05

- ・アムール州政府の発表として、朝鮮とロシアが今年から始めたロシア極東アムール州合作農場事業を来年も継続することで合意。（聯合）

2013/10/07

- ・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン談話
- ・京都朝鮮第一初級学校への「ヘイトスピーチ」を巡る裁判で、京都地裁が「在特会」に対して約1200万円の支払いと街宣差し止めを命じる（京都新聞）
- ・APEC首脳会議参加のためインドネシアのバリを訪問中の朴勤恵大統領が習近平国家主席と会談（聯合）

2013/10/08

- ・タイ国際開発協力総局代表团（団長－プリン・ライスミット総局長）が朴宜春外務相を表敬訪問
- ・平壤で朝鮮と中国両国政府間の新計画年度文化交流執行計画書調印

2013/10/09

- ・朝鮮外務省スポークスマン談話

2013/10/10

- ・米第7艦隊所属ジョージ・ワシントン空母強襲団が参与する「韓」米日海上訓練が2日間の日程で南海上にて開始（聯合）
- ・横浜市、市内の朝鮮学校に交付している補助金について、国際情勢に応じて支給しないことができるよう要綱を改正（神奈川新聞）
- ・朝鮮の最高裁から国家転覆罪で15年の労働教化刑を言い渡された米国人男性ケネス・ペ氏の母親ミョンヒさんが、息子と面会するため平壤に到着（ロイター）

2013/10/11

- ・フランス各政党出身国会上院議員の朝鮮研究グループ代表团が訪朝（～17日）

2013/10/12

- ・朝鮮国防委員会スポークスマン声明
- ・金剛山シンゲ寺で「金剛山シンゲ寺復元6周年記念祖国統一祈願北南仏教徒合同法会」

2013/10/14

- ・コンゴ共和国政府代表团が訪朝（～21日）
- ・世界保健機構代表团が訪朝（～18日）

2013/10/16

- ・朝鮮の最高人民会議常任委員会が政令で「国家経済開発総局」を「国家経済開発委員会」にすると決定。

2013/10/17

- ・朝鮮外務省代表团（団長－宮ソクウン副相）が欧州各国を訪問（～11/2）

2013/10/18

・中国の李源潮共産党中央政治局委員・国家副主席が北京で金日成社会主義青年同盟中央委員会の全勇男委員長を団長とする朝鮮青年友好代表団と会見（新華社）

2013/10/19

・日本新社会党代表団（団長一富山栄子中央執行委副委員長）が訪朝（～24日）

2013/10/21

・インドネシア外務相と一行が訪朝（～23日）

・フランス実業界代表団が訪朝（～25日）

・平壤で朝鮮とコンゴ両国政府間の文化交流と協力に関する合意書調印。

・「韓米連合空中送達訓練」実施（聯合）

2013/10/23

・朝鮮外務省スポークスマン談話。

・米「韓」合同参謀本部、軍事演習「護国訓練」が24日から11月1日まで実施すると発表（聯合）

・朝鮮代表が、国連総会第68回会議第4委員会会議で経済発展と人民生活向上に必要な実用衛星を引き続き打ち上げると改めて表明

2013/10/24

・終戦前後に朝鮮地域で死亡した日本人の遺族3人が、墓参のため訪朝（～29日）

2013/10/25

・朝鮮外務省スポークスマン朝鮮中央通信社記者の質問に回答。

・朝鮮赤十字会、共和国に不法入国して取り締まられた南朝鮮住民6人を板門店で南朝鮮赤十字社に引き渡す。

・「韓」米の空軍が25日から11月8日まで97機の航空機と1000余人が参加する歴代最大規模の「マックスサンダー」訓練を群山基地で実施すると発表（聯合）

2013/10/26

・朝鮮最高検察所代表団が訪中（～11/3）

2013/10/28

・最高人民会議金永南常任委員長の招請でモンゴルのチャヒハギン・エルベグドルジ大統領が訪朝（～31日）

・中国の武大偉・朝鮮半島問題特別代表が、ワシントンでラッセル米國務次官補、デービス北朝鮮担当特別代表と会談（共同）

2013/10/30

・米核安全保障局（NNSA）が、少量のプルトニウムを使って核兵器の性能を調べる実験を今年7～9月に1回実施したとウェブサイトで明らかに（共同）

2013/10/31

・朝鮮外務省スポークスマン、「米國務長官がわれわれを悪辣に誹謗する詭弁を弄した」ことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

2013/11/01

・インドネシア人民協商会議代表団が訪朝（～4日）

・南朝鮮の光州地裁が、太平洋戦争中、三菱重工業の名古屋市内の軍需工場などで強制労働させられた元朝鮮女子勤労挺身隊員の韓国人女性と遺族計5人が同社を相手取り損害賠償の支払いを求めた訴訟で、原告の訴えを認め、同社に計6億8千万ウォン（約6300万円）の支払いを命じる（共同）

2013/11/02

・猪木寛至参議院議員と一行が訪朝（～7日）

・朴勤恵大統領、フランスのルフィガロ紙に「金正恩との会談が南北の平和と南北関係の発展のため必要であれば、私はそれに対し開かれている」と述べる（聯合）

2013/11/04

・朝鮮の最高検察所と中国の最高人民検察院間の協力に関する了解文が北京で調印

・南アフリカ政府代表団が訪朝（～8日）

・ベトナム政府経済代表団が訪朝（～8日）

・武大偉中国政府朝鮮半島問題特別代表一行が訪朝（～8日）

・平壤で、朝日友好親善協会と日本の「特定非営利活動法人・体育平和交流協会」間の平壤代理事務所開設に関する合意書が調印

・米国のデービース北朝鮮担当特別代表と南朝鮮の趙太庸外務省朝鮮半島平和交渉本部長とがワシントンで会談（共同）

2013/11/05

・日本体育大学代表団が訪朝（～9日）

2013/11/06

・米「韓」合同軍事演習「2013 護国合同上陸訓練」実施（6～13日）（聯合）
・6者協議の日米「韓」首席代表がワシントンで会談
・国家安全保衛部スポークスマン、朝鮮国内に侵入した南朝鮮情報院スパイが逮捕されたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答

2013/11/08

・日「韓」両政府、ソウルで外務次官級協議を開催（共同）

2013/11/11

・ロシア政府が朝鮮に医療器具と医薬品を提供。WHOを通じて無償寄贈、平壤で引き渡し行事
・祖国平和統一委スポークスマン、「朴勤恵が欧州訪問期間に共和国を悪辣に中傷した」ことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答

2013/11/12

・英赤十字社が飲用水衛生事業などのため2014年に朝鮮に対し48万ドルを支援する計画だと報道（聯合）
・日本維新の会がアントニオ猪木参院議員の副幹事長職を50日間停止する処分を決める（共同）

2013/11/13

・開城工団総合支援センターで南北共同委傘下の2つの分科委を開き制度改善について協議（聯合）
・朴勤恵大統領、公式訪韓したロシアのプーチン大統領と会談（聯合）
・西正典防衛事務次官、南朝鮮を訪問し、白承周国防次官と会談（共同）
・元日本軍慰安婦らが「日本政府の謝罪と補償」を訴えてソウルの日本大使館前で続けてきた集会が、1100回目を数える
・参院本会議で、国会の許可を得ずに朝鮮を訪問したアントニオ猪木氏への懲罰動議を自民、公明、民主各党などの賛成多数で可決（共同）

2013/11/14

・朝鮮国防委政策局、EU訪問での朴勤恵の言動を問題視するスポークスマン談話
・朝鮮外務省スポークスマン、「シリアでの軍事作戦に関与しているという虚偽を流布させている」ことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答
・開城工団総合支援センターで南北共同委傘下の出入滞在分科委愛4回会議を開き、法律助力権など事案を集中協議（聯合）

2013/11/15

・ソウル中央地検公安2部、2007年南北首脳会談会議録廃棄疑惑捜査結果を発表（聯合）

2013/11/16

・バンコクでのアジア太平洋地域首脳会議と2013年世界電気通信展覧会に参加する通信省代表団（団長一沈 Chol-ho 通信相）出国。

2013/11/17

・中国の揚外交担当国務委員が南朝鮮政府の招請で公式訪問（聯合）
・ロバート・キング米国務省北朝鮮人権特使がソウル訪問（聯合）
・今年7月に完了した東京の南朝鮮大使館の新築、移転作業で、植民地時代の強制動員に関する資料が多数見つかる（聯合）

2013/11/18

・平壤で朝鮮とエジプト両国政府間の2013-2015年度文化協力執行計画書が調印。
・朴勤恵大統領、揚中国外交担当国務委員と青瓦台で会見（聯合）
・訪「韓」中のキング米国務省北朝鮮人権特使、外交部の盧ギョドク平和外交企画団長、金ムンファン国際機構局長、統一部の千ヘソン統一政策室長などと会談（聯合）

2013/11/20

・朝鮮外務省スポークスマン、国連総会第68回会議第3委員会で反共和国「人権決議」が採択されたことと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。